

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和51年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律第6条第1項に基づき交付		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対してより多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレスツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	▲16	-	-	-		
		繰越し等	0	-	-	-		
		計	356	329	303	257	270	
	執行額	356	329	303				
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・プレスツアー及び先進国記者招へいによる外国メディアの報道件数(確認できたもの)。達成度は、これら事業の対象記者が1名1以上の記事を報道することを目標として設定し算出。	成果実績	件	147	221	92		
		達成度	%	110.8	272.8	141.5		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・プレスコード等により政府招待に応じることが不可能な先進国記者を招へい  ・個別取材への協力依頼への対応  ・在京外国プレス対象のプレスツアー	活動実績 (当初見込み)	人	10	15	8	- ( 5 ) ( 8 )	
			件	120	157	144	- ( 138 ) ( 150 )	
			人	73	66	57	- ( 96 ) ( 80 )	
<b>単位当たり コスト</b>	( 81千円/件 )		算出根拠	15,204千円(22年度ブリーフィング、プレスツアー、先進国招へい経費)÷187件(確認されている報道件数)=81千円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	管理費(人件費)	40,371	40,252	事業費(取材協力費)のうち「東日本大震災復興関連事業(22百万円)」を要求				
	管理費(管理事務費)	34,642	31,464					
	事業費(取材協力費)	109,578	126,499					
	事業費(資料協力費)	71,335	70,190					
	事業費(対アジア諸国プレス広報対策強化費)	1,222	1,166					
	計	257,148	269,571					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・随時事業を見直し、総額としては21年度予算は対前年度比▲11.8%、22年度予算は同▲7.7%、23年度予算は公開プロセスを踏まえ、同▲15.2%とした。具体的事業としては、事業仕分けの指摘を踏まえ、先進国記者の招へいについては、平成22年度予算において、対前年度比▲37.9%とした。</p> <p>・また、行政事業レビューの結果を踏まえ、23年度予算において、ジャパン・ブリーフを本件委託から切り離し、競争性のある形による調達に切り替えた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;事業仕分け第1弾&gt;          &lt;事業番号/事業名&gt;          2-53 招へい事業に要する経費          &lt;結果&gt;          予算要求の縮減(1/3程度)          &lt;とりまとめコメント&gt;          第2WGとして、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。</p> <p>&lt;レビューシート番号・事業名&gt;          12/啓発宣伝事業等委託費          &lt;公開プロセスの結果・取りまとめコメント&gt;          抜本的改善          厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直していきたい。</p> <p>招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。</p> <p>借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。</p> <p>資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。</p>			

外務省  
303百万円

啓発宣伝事業等委託費

A (財)フォーリン・プレスセンター  
303百万円

【随意契約】

C プラヤ(株)他  
20百万円

事業費(翻訳・通訳)

【随意契約】

D (株)日本旅行  
5百万円

事業費(航空賃他)

【随意契約】

F 国際ハイヤー  
8百万円

事業費(自動車借上料)

【随意契約】

B 日本プレスセンター  
84百万円

家賃(事務所借料)等

【随意契約】

E サイファー(株)他  
11百万円

事業費(HP保守料等)

【随意契約】

G 富士ゼロックス(株)他  
4百万円

事業費(機器借料等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (財)フォーリン・プレスセンター			E. サイファー(株)他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	取材協力費(事業諸費)	82	事業費	ホームページ保守料等	5
	資料協力費(事業諸費)	55		リニューアルデザイン等	5
	資料協力費(ジャパンブリーフ等)	39		消耗品	0.5
	取材協力費(先進国招へい、プレスツアー等)	33			
	広報対策強化費	2			
管理費	管理事務費(光熱水料等)	52			
	人件費	41			
計		303	計		11
B. 日本プレスセンター			F. 国際ハイヤー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	事務所借料等	84	事業費	自動車借上	8
計		84	計		8
C. プラヤ(株)他			G. 富士ゼロックス(株)他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	通訳	20	事業費	コピー機等機器借料	4
計		20	計		4
D. (株)日本旅行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空賃	3			
	国内交通費等	2			
	宿泊費	1			
計		5	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)フォーリン・プレスセンター	外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する	303	委託費	
2					

### B. 日本プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本プレスセンター	事務所借料等	84	随意契約	
2					

### C. プラヤ(株)他

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	プラヤ(株)	通訳料	5	随意契約	
2	(有)エリコ通信社	通訳料	2	随意契約	
3	インドネシア文化宮	通訳料	2	随意契約	
4	(株)インフォメディア・ジャパン	通訳料	2	随意契約	
5	(株)ハイデルベルグ	通訳料	2	随意契約	
6	サイマル・インターナショナル	通訳料	2	随意契約	
7	リンガバンク	通訳料	0.9	随意契約	
8	個人A	通訳料	0.8	随意契約	
9	インターグループ	通訳料	0.8	随意契約	
10	沖縄コングレ	通訳料	0.1	随意契約	

### D. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃、宿泊費、国内移動費等	5	随意契約	
2					

### E. サイファー(株)他

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	サイファー(株)	ホームページ保守料等	6	随意契約	
2	オリックス(株)	ホームページ関係費等	2	随意契約	
3	レックス	ホームページ関係費等	1	随意契約	
4	共栄通商	消耗品購入	0.5	随意契約	
5	リコーリース(株)	ホームページ関係費等	0.3	随意契約	
6	個人A	動画作成	0.2	随意契約	
7	(株)インフォメディア・ジャパン	ホームページ関係費等	0.2	随意契約	
8	ファーストサーバー	ホームページ関係費等	0.2	随意契約	
9	デル(株)	サーバー保守料	0.1	随意契約	
10	NTTエムイー	データ消去代	0.1	随意契約	

### F. 国際ハイヤー

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー	自動車借上	8	随意契約	
2					

### G. 富士ゼロックス(株)他

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	コピー機使用料	1	随意契約	
2	カシオリース(株)	会計システム借料	1	随意契約	
3	日立キャピタル(株)	コピー機借料	0.7	随意契約	
4	(株)フォーサイト	事務用品	0.5	随意契約	
5	A銀行	送金手数料	0.4	随意契約	
6	三井住友ファイナンス&リース(株)	シュレツダー借料, FAX借料	0.3	随意契約	
7					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	時事通信社バイリンガルニュース		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度開始		<b>担当課室</b>	報道課		課長 齊藤 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	時事通信社のバイリンガルニュース「JANET」(以下JANETと表記)は、全世界で発生する外交事案、大規模災害・事故及び国内政治等を含め外務省の業務を遂行する上で有益な情報を24時間ノーストップで配信するサービス。外務省(含む在外公館)は同サービスを迅速、網羅的、正確な情報収集の一環として活用している。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	JANETは、最新のニュースや関連情報をリアルタイムで配信する外務省専用のニュース閲覧システム。国内外を問わずインターネットを通じ容易に様々な情報の収集を可能とするサービスである。また同システムで送達されたニュースはデータベースとして蓄積され利用可能。一部ニュースについては、英語、スペイン語での配信も行われており、各種分析、コラム、海外現地情報等が充実している。また、経済関連情報も充実しており、財務大臣、中央銀行幹部の発言、マーケット動向に関する金融機関専門家の分析など、各国経済動向の把握・分析業務に役立っているのが特徴。フランス語圏に強いAFP通信社と独占契約を締結していることも特筆される。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	256	251	251	229	208	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	256	251	251	229		
		執行額	256	251	251			
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(参考指標) 外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備等のプレス対応、国会対応、緊急事態対応等を中心に役立っていることから、主に会見準備に活用された回数		成果実績	回数	196	233	248	292
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間ログイン数		活動実績 (当初見込み)	ログイン数	82,859	79,254	92,543	— ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	ニュース1本あたりコスト( 382円/1ニュース)		算出根拠	年契約額 251,279,988 円/年間ニュース配信数約 657,000 本				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	JANET情報提供料	228,665	208,085					
	計	228,665	208,085					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、今後、成果をより適切に図れる指標がないかどうか、検討していく方針。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件として5年間の契約を締結しており、契約期間の問題があることもあり、公開プロセスの評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度以降対前年度比▲9%減額することで合意。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度公開プロセス対象 (レビューシート番号：13「時事通信社バイリンガルニュース」)</p> <p>&lt;公開プロセスの結果&gt;</p> <p>○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p> <p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。</p> <p>&lt;上記見直しにかかる状況&gt;</p> <p>縮減：平成23年度以降の契約額の縮減交渉は、上記削減幅で合意。</p> <p>廃止：本件契約書には契約解除条項がなく、契約解除する場合には双方の合意が必要不可欠である。民法上、当方からの一方的な契約解除はできないとされる。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
251百万円



【随意契約】

A. 株式会社 時事通信社  
251百万円

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)時事通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
編集取材費	賃金、海外特約通信社契約料、取材・編集費	206.0			
運用費	システム維持・管理・運用費	32.6			
税	消費税	12.0			
計		251	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。	251		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	共同通信社バイリンガルニュース		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度開始		<b>担当課室</b>	報道課		課長 齊藤 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	共同通信社のバイリンガルニュース(以下共同通信ニュースと表記)は、全世界で発生する外交事案、大規模災害・事故及び国内政治等を含め外務省の業務を遂行する上で有益な情報を24時間ノーストップで配信するサービス。外務省(含む在外公館)は同サービスを迅速、網羅的、正確な情報収集の一環として活用している。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	共同通信ニュースは、最新のニュースや関連情報をリアルタイムで配信する外務省専用のニュース閲覧システム。国内外を問わずインターネットを通じ容易に様々な情報の収集を可能とするサービスである。また同システムで送達されたニュースはデータベースとして過去5年分が蓄積され利用可能。一部ニュースについては、英語、中国語での配信も行われている。また、海外リスク情報等も充実している。 また、共同通信社は、約50社の外国通信社と契約・協力関係にあり、かつ海外拠点数が主要邦字紙よりも多い(53ヶ所/85人)ことから、海外関連ニュースが充実している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	240	237	237	201		
	執行額	240	237	237				
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(参考指標) 外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備等のプレス対応、国会対応、緊急事態対応等を中心に役立っていることから、主に会見準備に活用された回数		成果実績	回数	196	233	248	292
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間ログイン数		活動実績 (当初見込み)	ログイン数	78,741	88,333	126,488	— ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	ニュース1本あたりコスト(381円/1ニュース)		算出根拠	年契約額236,620,800円/年間ニュース配信数約620,500本				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ニュース送達料	201,128	170,959					
	計	201,128	170,959					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、今後、成果をより適切に図れる指標がないかどうか、検討していく方針。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件として5年間の契約を締結しており、契約期間の問題があることもあり、公開プロセスの評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度以降対前年度比▲15%減額することで合意。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度公開プロセス対象 (レビューシート番号：14「共同通信社バイリンガルニュース」)</p> <p>&lt;公開プロセスの結果&gt;</p> <p>○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p> <p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。</p> <p>&lt;上記見直しにかかる状況&gt;</p> <p>縮減：平成23年度以降の契約額の縮減交渉は、上記削減幅で合意。</p> <p>廃止：本件契約書には契約解除条項がなく、契約解除するには双方の合意が必要不可欠である。民法上、当方からの一方的な契約解除はできないとされる。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
237百万円



【随意契約】

A. 一般社団法人 共同通信社※  
237百万円

※一般社団法人(東京都所管)

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.一般社団法人共同通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持運営費	システム・送信施設維持費	16.8			
取材費	ニュース料	208.6			
税	消費税	11.3			
計		237	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

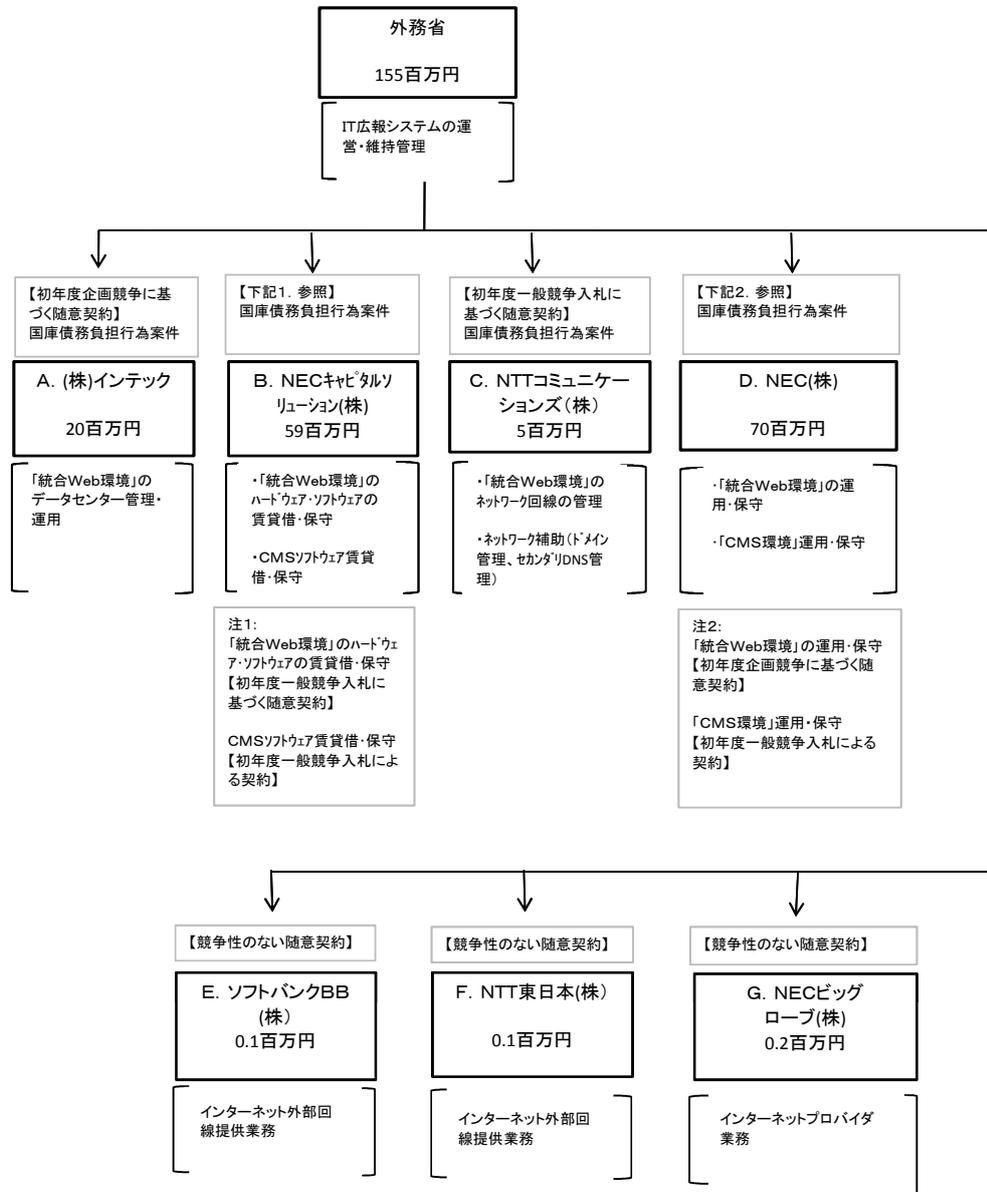
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人共同通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信	237		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	IT広報システムの運営・維持管理費		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なシステムの運営・維持管理を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成19年度に、従来9カ所(注1)に分かれていた外務省のウェブ・サイトについて経費面やセキュリティ面の効率化を図るためこれらをまとめた「統合Web環境」を構築。その後、平成21年度後半にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム;ホームページの掲載・更新を外部委託によらず、職員が自前で行える仕組み)を「統合Web環境」に導入。平成22年度末にはこれまで未統合だった海外安全ホームページのシステム統合を実施した。本件は主としてこの「統合Web環境」の運営・維持管理を行うためのもの(なお、小規模ではあるが、「統合Web環境」を経由せず、インターネットを利用するための回線のプロバイダ契約、回線使用料等も含む)。 (注1):9カ所の内訳 ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	151	128	155	182	174	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	151	128	155	182	174	
	執行額	128	128	155	-	-		
執行率(%)	84.9	100.1	99.9	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	アクセス数(ページビュー) <small>外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合)</small>		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
			達成度	%	109	107	105	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	一般公開機能稼働時間 1日24時間365日(8,760時間)を公開目標。		活動実績 (当初見込み)	時間	-	8,752 (8,760)	8,754 (8,760)	- (8760)
<b>単位当たり コスト</b>	(1)本事業のみ 0.49(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額155百万円 / 3億1519万ページビュー =0.49円/ページビュー				
	(2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー) <small>IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費(本事業) ②ホームページコンテンツの運営費 ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務・システム最適化 ⑤インターネットでの情報発信事業</small>			(2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー =1.04円/ページビュー				
<b>平成 23 年度 予算 内訳 (単位: 千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	「統合Web環境」 運営・維持管理	127,171	127,171					
	「CMS環境」 運用・保守	26,993	26,993					
	「海外安全ホーム ページ」保守	21,773	8,797					
	「回線強化 (含セキュリティ対策)」	6,463	8,456					
	動画配信サーバ	0	2,490					
	計	182,400	173,907					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「統合Web環境」及び「CMS」は、国庫債務負担行為の活用による平成24年度末までの複数年契約としているところ、現行契約の終了する平成24年度末をめざし、新「統合Web環境」の導入を検討する。  新「統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を取り入れオープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度の事業仕分け第1弾においては、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。  上述のとおり、平成22年度は海外安全ホームページの統合を果たし(「IT広報業務の業務・システム最適化」の項参照)、今後更に効率的なシステム運営・維持管理を目指す。</p>			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)インテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	データセンターの管理・運用	20			
計		20	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア借料	30			
人件費	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア保守料	18			
借料等	CMSソフトウェアのライセンス料	11			
計		59	計		0
C.NTTコミュニケーションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料等	回線借料(使用料)等	5			
計		5	計		0
D.NEC(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「統合Web環境」運用・保守	40			
人件費等	「CMS環境」運用・保守	17			
その他	統合Web環境構築	13			
計		70	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. インテック(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテック(株)(注)	「統合Web環境」データセンターの管理・運用	20	4	企画競争
2					
3					
4					

### B. NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)(注)	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア賃貸借・保守	48	1	78.6
2	NECキャピタルソリューション(株)(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守	11	1	71.7
3					
4					

### C. NTTコミュニケーションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)(注)	「統合Web環境」ネットワーク回線の管理	5	5	17.1
2	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワーク補助(ドメイン管理、セカンダリDNS管理)	0.1	—	—
3					
4					

### D. NEC(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)(注)	「統合Web環境」運用・保守	53	1	企画競争
2	NEC(株)(注)	「CMS環境」運用・保守	17	6	99.9
3					
4					

### E. ソフトバンクBB(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクBB(株)	インターネット外部回線提供	0.1	—	—
2					
3					
4					

### F. NTT東日本(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本(株)	インターネット外部回線提供	0.1	—	—
2					
3					
4					

### G. NECビッグロープ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECビッグロープ(株)	インターネットプロバイダ業務	0.2	—	—
2					
3					
4					

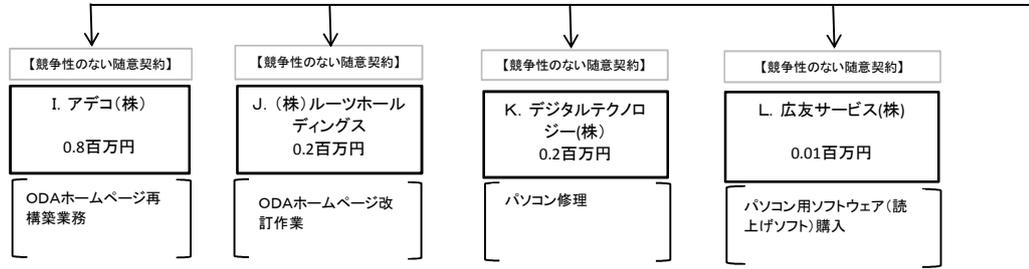
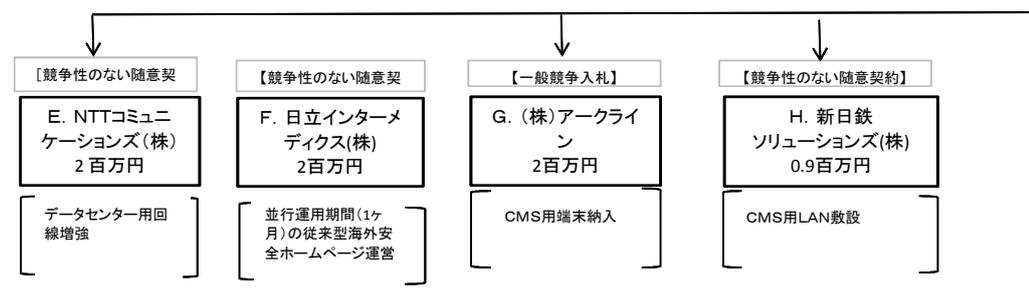
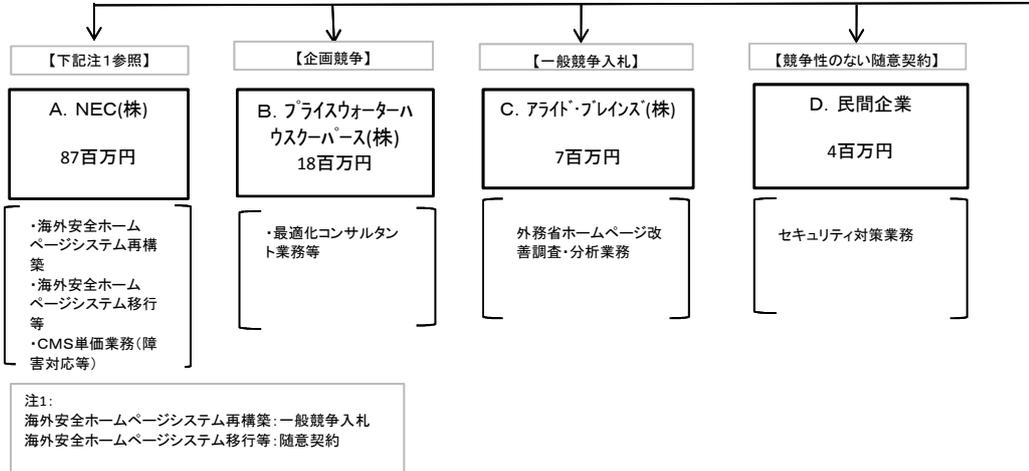
(注) 国庫債務負担行為による複数年契約であり、入札者数・落札率は初年度の業者選定時の実績を示す。

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	IT広報業務の業務・システム最適化		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要な業務やシステムの最適化(改善)を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	外務省の運営するホームページの最適化(改善)を図るため、平成22年度は主に以下の業務を実施。 1. 海外安全ホームページのシステム統合: これまで唯一未統合だった海外安全ホームページのシステム統合を完了。これにより外務省の運営するすべてのホームページが「統合Web環境」と呼ばれる同一システムに統合された。 2. 最適化支援コンサルタントの活用: 上記の海外安全ホームページのシステム統合を始め、「統合Web環境」(案件名:「IT広報システムの運営・維持管理費」参照)の質の高い維持管理、今後の最適化案件の準備、外務省ホームページ改善調査・分析等を、専門知識を有するコンサルタントの支援を得つつ実施。 3. その他: セキュリティ対策、回線増強、端末増強等の実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	10	122	137	74	74	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10	122	137	74	74	
	執行額	30	112	124				
	執行率(%)	295.4	91.9	90.7				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	アクセス数(ページビュー)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
	外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合)		達成度	%	109	107	105	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度末	21年度末	22年度末	23年度活動見込
	最適化対象ホームページ数		活動実績	個	9	9	10	-
	20、21年度末:①~⑨、22年度末:①~⑩ ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト、⑩海外安全ホームページ		(当初見込み)		(9)	(9)	(10)	(10)
<b>単位当たりコスト</b>	(1)本事業のみ 0.39(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額124百万円 / 3億1519万ページビュー = 0.39円/ページビュー				
	(2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー) IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費 ②ホームページコンテンツの運営費 ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務・システム最適化(本事業) ⑤インターネットでの情報発信事業			(2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー = 1.04円/ページビュー				
<b>平成23(単位:千円)年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	最適化支援コンサルタント経費	49,760	42,073					
	ホームページ改善経費	22,991	19,662					
	新「統合Web環境」運用経費	0	12,500					
	研修経費	1,418	0					
	計	74,169	74,235					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度のCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入による大幅な外部委託費削減に続き、平成22年度海外安全ホームページの統合により同ホームページの運営費用の大幅な削減を実現。  今後は、現行の「統合Web環境」の契約が終了する平成24年度末を目指し、新「統合Web」環境の導入を検討する。新「統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を取り入れ、オープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度の事業仕分け第1弾においては、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。  上述のとおり、平成22年度は海外安全ホームページの統合を果たし、同ホームページの運営・維持管理の効率化を実現した。また、平成24年度末に予定している新「統合Web環境」構築により、更なる効率化を目指す。</p>			

外務省  
124百万円  
IT広報業務の業務・システム最適化



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.NEC(株)			E.NTTコミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	海外安全ホームページシステム再構築	71	借料等	データセンター用回線増強	2
人件費等	海外安全ホームページのシステム移行等	15			
人件費等	CMS単価業務(障害対応等)	1			
計		87	計		2
B.ブライスウォーターハウスクーパース(株)			F.日立インターメディクス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	最適化支援コンサルタント業務等	18	人件費等	並行運用期間(1ヶ月)の従来型海外安全ホームページ運営	2
計		18	計		2
C.アライド・ブレインズ(株)			G.(株)アークライン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	外務省ホームページ改善調査・分析	7	物品費	CMS用端末	2
計		7	計		2
D.民間企業			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	セキュリティ関連業務	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. NEC(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	海外安全ホームページシステム再構築	71	2	83.8
2	NEC(株)	海外安全ホームページのシステム移行等	15	—	—
3	NEC(株)	CMS単価業務(障害対応等)	1	—	—

### B. プライスウォーターハウスコーパース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ライスウォーターハウスコーパース(株)	最適化コンサルタント業務等	18	4	企画競争
2					

### C. アライド・ブレインズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	外務省ホームページ改善調査・分析	7	3	72.1
2					

### D. 民間企業(セキュリティ関係のため匿名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ関係	4	—	—
2					

### E. NTTコミュニケーションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	データセンター用回線増強	2	—	—
2					

### F. 日立インターメディクス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディクス(株)	並行運用期間(1ヶ月)の従来型海外安全ホームページ運営	2	—	—
2					

### G. (株)アークライン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークライン	CMS用端末納入	2	2	74.5
2					

### H. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	CMS用LAN敷設	0.9	—	—
2					

### I. アデコ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ(株)	ODAホームページ再構築関連業務	0.8	—	—
2					

### J. ルーツホールディングス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ルーツホールディングス(株)	ODAホームページ改訂作業	0.2	—	—
2					

### K. デジタルテクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デジタルテクノロジー(株)	パソコン修理	0.2	—	—
2					

### L. 広友サービス(株)

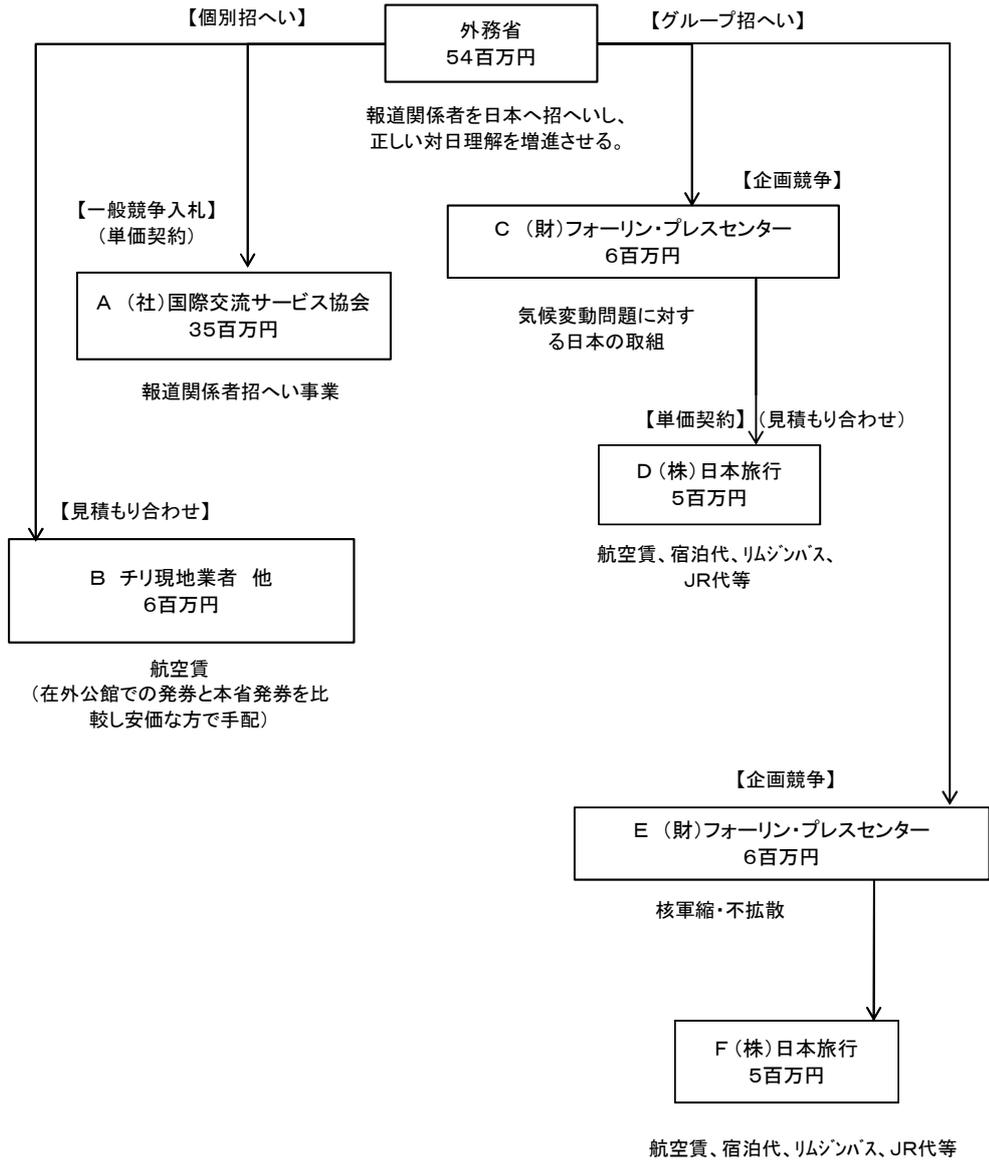
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	パソコン用ソフトウェア(読上げソフト)購入	0.01	—	—
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国報道関係者招へい	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・外国の記者に対し、「今日の日本」を見てもらい、日本に対する正確な理解を増進することにより、好意的な記事の執筆・掲載を促す。それにより、外国世論の対日理解の増進と良好な対日感情の醸成を図り、ひいては我が国の外交上の立場を有利にする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・各国で影響力を有する主要メディアの報道記者を個別に招待。 ・国毎に異なる対日関心にきめ細かく対応するため、個々の記者の具体的な関心に基づいた「テーラーメイド」の滞在日程をアレンジ。 ・外交日程(例えば要人訪日や日本主催の国際会議)等を踏まえ、各国記者の招待スケジュールを個別に作成することで、より効果的な対外発信につなげる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	91	89	63	72	66	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	78	73	63	72	66	
		執行額	78	73	54	-	-	
	執行率(%)	86.2	82.6	84.7	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・被招へい記者による執筆記事の掲載実績	成果実績	件		434	343	153	47
		達成度	%		923.4	729.8	325.5	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・報道関係者招へい(個別, グループ)人数実績	活動実績 (当初見込み)	人		87	89	48	-
						( 48 )	( 47 )	
<b>単位当たり コスト</b>	( 261千円/件 )		算出根拠	・243,024千円(20-22年度経費総額)÷930件(同期間の記事総数)=261千円				
<b>平成23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	個別招へい	50,157	50,450					
	グループ招へい	15,148	15,100					
	報道関係者研修	6,231	0					
	計	71,536	65,550					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・実施に際しては民間と地方自治体との協力を行っている。我が国の外交方針の発信等、在外公館との連携が重要視されるため、国としての実施が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・近年、世界のメディア報道における日本の存在感が低下しており、日本関連報道の件数も、各国メディアの在京支局数も減少傾向にある中で、世界に向けた情報発信を、質・量両面で確保する上で、外国記者の招へいは益々重要となっている。</p> <p>・本事業は、各国の主要メディアの報道記者を個別に招待し、日本と同国との外交日程や同国国民の対日関心の所在等を踏まえて、「テールメイド」の滞在日程をアレンジすることにより、同国国民の対日関心を惹起し、日本に対する正確な理解を促進する上で効果的な対外発信の機会となっている。</p> <p>なお、21年秋の事業仕分けにおける指摘を踏まえ、22年度以降は「戦略的招へい事業」を「報道関係者招へい費」に統合し、滞在日数の縮減等の合理化をはかった。また、同仕分けでの指摘を踏まえ、被招へい記者のフォローアップの体制を強化した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成23年度より「研修事業」を「報道関係者招へい」に統合した。</p> <p>・平成22年度に招へいた記者による執筆記事の件数は、23年度以降も増加する可能性がある。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)国際交流サービス協会			E. (財)フォーリン・プレスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳、エスコート	15	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	5
移動費	JR、バス等交通、セダン借上費等	9	人件費	通訳兼エスコート	0.7
宿泊費	都内等ホテル宿泊費	6	管理費	管理費	0.4
管理費	管理費	3	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3
食事代	レストラン等食事代	1			
その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.8			
計		35	計		6
B. チリ現地業者他			F. (株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃(国際線)	6	航空賃	航空賃(国際線)	2
			宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	1
			移動費	JR、リムジンバス等移動等	2
計		6	計		5
C. (財)フォーリン・プレスセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	5			
人件費	通訳兼エスコート	0.5			
管理費	管理費	0.4			
その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3			
計		6	計		0
D. (株)日本旅行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃(国際線)	2			
宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	2			
移動費	JR、リムジンバス等移動等	1			
計		5	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (株)国際交流サービス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際交流サービス協会	報道関係者招へい事業(単価契約)	35	3	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. チリ現地業者他

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	チリ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.8	随意契約	
2	マリ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.8	随意契約	
3	ウルグアイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.6	随意契約	
4	エクアドル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.6	随意契約	
5	マラウイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.5	随意契約	
6	ジブチ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
7	エルサルバドル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
8	アフガニスタン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
9	ネパール現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
10	コスタリカ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	

### C. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(気候変動)	6	2	98.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### D. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### E. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(各軍縮・不拡散)	6	2	97.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### F. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交専門論壇誌作成費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民に対して、外交の重要性及びその背景にある国際情勢について理解を求め、外交問題に関する国内の様々な議論を喚起することに重点を置きつつ、広く「外交」を国民に知ってもらうための外交問題専門の雑誌を作成・発行すること。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国民の理解と信頼を得ながら外交を進めていくためには、日本を取り巻く国際情勢の現状についての認識を深め、外交に関する国内の様々な議論を喚起することが求められている。そのためには、学識経験者、ジャーナリスト、政治家・政治団体、NGO等を含む幅広いオピニオンリーダーが意見を戦わせる場として外交に特化した専門誌・論壇誌が存在することが必要である。しかし、現状では純粋に商業ベースでは外交問題に関するこうした論壇誌、専門誌が成立することは困難であることから、業務委託により、外交専門論壇誌を作成する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	50	49	49	
	執行額	-	-	47	-	-		
	執行率(%)	-	-	94.5	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	外交専門誌が広く一般に定着することを目標として、市販用発行部数を伸ばす。 (成果実績:市販用発行部数)			件	-	-	18,000	24,000
			達成度	%	-	-	100	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外交専門誌の発行。 (活動実績数:発行回数)			回	-	-	6 (6)	- (6)
<b>単位当たりコスト</b>	7,855,000(円/1回発行分)		算出根拠	作成経費(X):47,130,000円 発行数(Y):6回 (X)÷(Y)				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	編集・出版業務	49,203	49,203					
	計	49,203	49,203					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>企画競争により、業者の選定を行い、競争性を確保している。また、契約業者と打ち合わせを行うことにより、実施状況や内容、仕様等について認識を共有することに努めている。</p> <p>また、再委託については契約書に記載し、予め書面で提出することを義務づけている。</p> <p>以上のような状況から、本件事業の支出状況の把握は概ね適正に行われていると思料される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
47百万円

外交専門誌の編集・出版等に関わる業務一式



【企画競争】

A. 株式会社 時事通信出版局  
47百万円

外交専門誌の編集・出版等に関わる業務一式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

A. 株式会社 時事通信出版局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外交専門誌の編集・出版等関係業務	47			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信出版局	外交専門誌の編集・出版に関わる業務一式	47	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ホームページコンテンツの運営費		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交施策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なホームページコンテンツの運営管理を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	省内各局課において作成されたホームページのコンテンツ(原稿)の掲載・更新作業(加工も含む)や、ホームページの品質向上を図るための管理業務等、以下の事業を行うもの。 1. コンテンツの管理・運用: アクセスログの集計やリンク切れチェック等ホームページの品質向上のための作業。 2. 動画配信: 動画コンテンツの配信作業(動画専用サーバの維持を含む)。 3. 動画による情報発信: 動画コンテンツの作成に必要な作業。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	135	112	43	44	38	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	135	112	43	44	38	
		執行額	162	117	41			
	執行率(%)	119.9	104.7	95.4				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	アクセス数(ページビュー) 外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計 (達成度は3億ページビューに対する割合)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
			達成度	%	109	107	105	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外公館ホームページ開設公館数 在外公館ホームページを開設している大使館、総領事館、代表部の合計(駐在官事務所は含まず)。平成22年度末に全在外公館(211公館)の開設を達成(達成度は211公館に対する開設割合)。		成果実績	館	171	174	211	-
			達成度	%	81	82	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務省ホームページコンテンツ掲載件数		活動実績 (当初見込み)	件	8,300	8,900	14,000	- (-)
<b>単位当たり コスト</b>	(1)本事業のみ 0.13(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額41百万円 / 3億1519万ページビュー=0.13円/ページビュー				
	(2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー) IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費 ②ホームページコンテンツの運営費(本事業) ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務・システム最適化 ⑤インターネットでの情報発信事業			(2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー=1.04円/ページビュー				
<b>平成23年度 単 位 ： 千 円 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	コンテンツの管理・運用	34,174	32,839					
	動画による情報発信	4,198	2,963					
	キッズ外務省充実	2,108	2,108					
	動画配信サーバ経費	3,144	0					
	計	43,624	37,910					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>従来、コンテンツの掲載・更新業務はHTMLといったウェブの専門知識が必要だったため、外部委託に頼っていたが、平成21年度後半から、職員が掲載・更新を自前で行える仕組み(CMS(コンテンツ・マネジメント・システム))を導入したことにより、掲載経費の大幅な削減を達成。</p> <p>今後は職員のスキルアップを図り、より質の高いホームページの維持を目指す。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度の事業仕分け第1弾において、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との仕分け結果となった。</p> <p>上述のとおり、CMSの導入による外部委託費用の大幅減額を図りつつ、今後は職員のスキルアップを図り、より質の高いホームページの維持を目指す。</p>			

外務省  
41百万円

統合Web環境にて運営するホームページのコンテンツの運営

【初年度企画競争に基づく随意契約】

A. NTTラーニングシステムズ(株)  
38百万円

ホームページコンテンツの管理・運用

【一般競争入札】

B. (株)コムワークス  
2百万円

動画サーバーの提供及び動画配信

【随意契約】

C. インタナショナル映画(株)  
1百万円

広報用動画素材のデジタル化等

【再委託】

D. NEC(株)  
10百万円

【再委託】

E. (社)海外広報協会  
9百万円

【再委託】

F. (株)アーバンコネクションズ  
0.01百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. NTTラーニングシステムズ(株)			E.(社)海外広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	コンテンツの管理・運用等	25.9	人件費等	コンテンツの管理運用等(A. の再委託)	9
外部委託	NEC(株) 一部コンテンツの管理運用等	5.0			
外部委託	(社)海外広報協会 一部コンテンツの管理運用等	7.0			
外部委託	(株)アーバンコネクションズ 翻訳業務	0.1			
計		38	計		9
B.(株)コムワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	動画配信	1			
その他	動画サーバ維持・管理	1			
計		2	計		
C. インタナショナル映画(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	動画素材のデジタル化	1			
計		1	計		0
D.NEC(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	コンテンツの管理運用等(A. の再委託)	10			
計		10	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. NTTラーニングシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	コンテンツの管理運用	38	2	企画競争
2		(初年度企画競争に基づく随意契約のため、入札者数は初年度の実績)			
3					
4					

### B. (株)コムワークス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	動画サーバーの提供及び動画配信	2	6	50.6
2					
3					
4					

### C. インタナショナル映画(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	広報用動画素材のデジタル化等	1	—	—
2					
3					
4					

### D. NEC(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	10	—	—
2					
3					
4					

### E. (社)海外広報協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外広報協会	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	9	—	—
2					
3					
4					

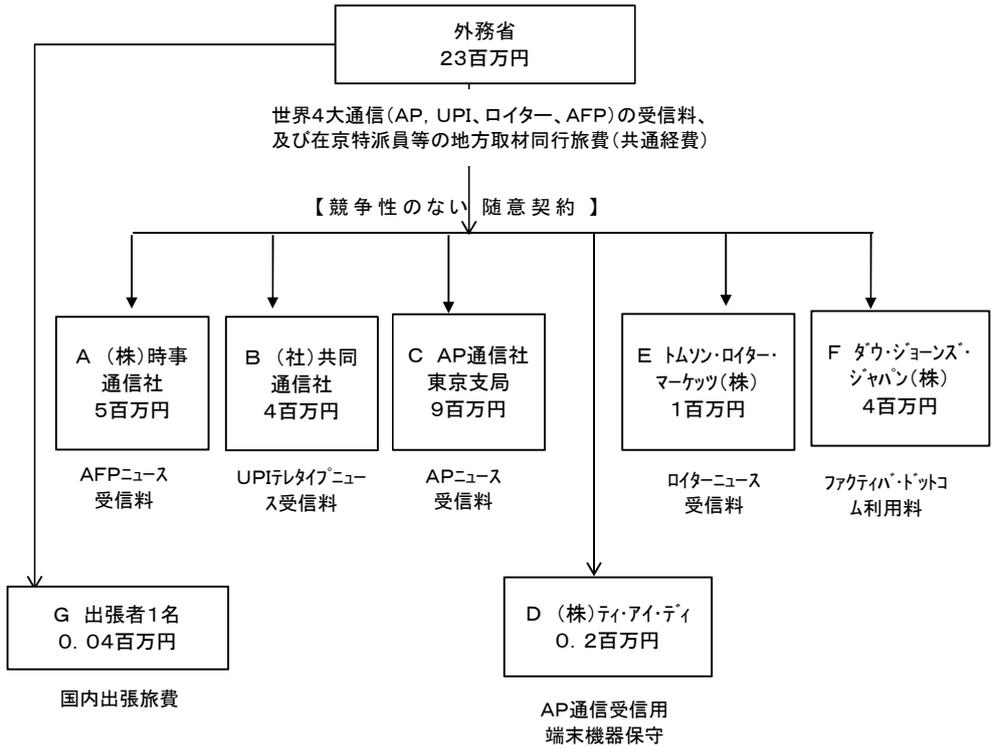
### F. (株)アーバンコネクションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバンコネクションズ	A. の再委託(翻訳業務)	0.01	—	—
2					
3					
4					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際報道事務費		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成元年度以前		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国メディアによる日本関連報道を的確かつ迅速に把握する。</li> <li>・外国要人の訪日に際し、地方訪問時の外国メディアによる円滑な取材を確保する。</li> </ul>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4大通信社(AP, UPI, ロイター, AFP)の配信ニュースを、国際報道官室内に設置した端末で、各社との契約に基づいて受信する。</li> <li>・各国要人の訪日に際し、その地方日程に外務省職員が同行するための旅費を支弁し、地方における外国メディアの関連取材を支援させる。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	24	24	25	20	20	
	執行額	24	24	23	-	-		
	執行率(%)	100.3	98.2	94.6	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・システムの稼働率。		活動実績 (当初見込み)	時間	8,760	8,760	8,760 (8,760)	- (8,760)
<b>単位当たりコスト</b>	(2,687円/時間)		算出根拠	・70,609千円(20-22年度の支出経費総額)÷26,280時間(同期間中の稼働時間)=2,687円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	受信料	20,478	19,803					
	計	20,478	19,803					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各通信社はそれぞれ異なった特徴を有していることから、日本関連外国報道のフォローに十全を期するために契約を維持している。今後、中国系や中東系通信社の影響力増大等、国際メディアをとりまく情勢が大きく変化し、通信社の影響力に変化が見られれば、選定を見直していく可能性もあると思われる。</p> <p>なお、23年度の要求においては、世界各国の新聞紙面での転載が比較的小さいUPI通信社の受信契約を取り止めることとして節約を実現した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度予算において、「国際報道事務費」と「外電検索システム」を統合し、案件名を「外国通信社利用費」として要求。</li> <li>・22年度「国際報道事務費」に計上していた一部経費を23年度より「外国プレスサービス事務費」の一部に計上して要求。</li> </ul>			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (株)時事通信社			E. トムソン・ロイター・マーケット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	5	提供料	ニュース受信料	1
計		5	計		1
B. (株)共同通信社			F. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	4	提供料	ニュース受信料	4
計		4	計		4
C. AP通信社東京支局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (株)時事通信社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	ニュース受信料	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### B. (株)共同通信社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	ニュース受信料	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### C. AP通信社東京支局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AP通信社東京支局	ニュース受信料	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### D. (株)ティ・アイ・ディ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティ・アイ・ディ	ニュース受信端末保守	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### E. トムソン・ロイター・マーケット(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	ニュース受信料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### F. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	ニュース受信料	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

### G. 出張者1名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.04	随意契約	
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・報道状況をフォローしておくべきメディアの対象が特に広い主要国の日本関連報道について、日々の報道を漏れなく迅速に把握するとともに、長期的な報道分析を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・米(ワシントン及びニューヨーク)、英、仏、露、中、韓の6か国7か所において、現地メディアによる日本関連報道のモニタリング及び翻訳等の作業の一部を現地の業者に外部に委託する。また、外国メディアの対日報道に関する中長期的分析も行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	25	20	17	16	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	25	20	17	16	15	
		執行額	25	20	11	-	-	
	執行率(%)	99.9	99.6	65.0	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・各在外公館からの報道報告公電件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,865	2,155	2,746	-
						( 2,010 )	( 2,255 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 8千円/件 )		算出根拠	・55,754千円(20-22年度の支出経費総額)÷6,766件(同期間中の報道報告公電件数)=8千円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	対日報道モニタリング	16,255	14,940					
	計	16,255	14,940					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・主要国での日本関連報道を限られた在外公館の人員で十全にカバーすることは困難であり、外部委託することでコスト節減につながる。他方、モニタリング対象メディアについては随時見直しを図る等により、経費の節減に努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
11百万円

外国メディアの対日報道を迅速に把握し、外国メディア戦略を企画・立案

【随意契約】  
(見積もり合わせ)

A Joins.com 他  
11百万円

対日報道モニタリング経費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. Joins.com 他			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	対日報道モニタリング	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. Joins.com 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Joins.com	在韩国大使館モニタリング	3	随意契約	
2	KSM	在仏大使館モニタリング	3	随意契約	
3	Golden Translation Center	在中国大使館モニタリング	2	随意契約	
4	GALAXY SYSTEMS. Inc.	在米大使館モニタリング	1	随意契約	
5	critical mention	在NY総領事館モニタリング	1	随意契約	
6	パルク. ru	在ロシア大使館モニタリング	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	報道啓発用資料購入費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始	担当課室	報道課	課長 齊藤 純			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国外交に関連する報道は、詳細且つ多岐にわたっており、国内政治及び行政に大きな影響を及ぼすことから、これらに的確に対応するため、早朝に遅滞なく記事内容を承知することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎日報道される膨大な量の報道記事の中から素早く関連記事を捕捉するため、主要6紙の特定案件の報道記事をFAXで自動出力し、また、データベース(新聞45紙及び雑誌約120誌の記事データ)から必要な記事を検索・入手することができるサービスが提供されている。各新聞の報道振りは膨大な量となっていることに加え、国会開会中など早朝に幹部の打ち合わせが行われることが多く、一日の活動の開始に間に合わせるよう各紙を入手し、全ての関連記事を切り抜いて整理することに毎日早朝の時間外勤務で対応することは困難であり、専門業者によるサービスを利用することにより迅速な対応、事務の合理化が可能となっている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	16	16	16	16	16
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	16	16	16	16	
		執行額	14	16	16		
	執行率(%)	88.30%	100.7	102.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	<参考指標>外務省における重要案件への対応、外務大臣等の記者会見準備や国会対応に活用されているところ、記者会見での利用頻度を指標として成果目標を示す。	成果実績	記者会見数	196	233	248	292
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務省が指定するキーワードで検索された主要6紙の朝刊記事のクリッピングを作成数	活動実績 (当初見込み)	回	354	353	353	— ( — )
単位当たりコスト	クリッピング作成1回あたり(45,908円/回数)	算出根拠	年間支出額16,205,591円/クリッピング作成件数353回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	15,756	16,424				
	計	15,756	16,424				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>単価契約であるが、適切なキーワード選択がなされているか等モニターし、より効率的な記事の選択が可能となるよう検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
16百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 エレクトリックライブラリー  
16百万円

〔 主要6紙の記事をキーワード(各々10課が異なるキーワードを設定。キーワード数は無制限とする。)をもとに記事の原文をクリッピングし、記事データ(新聞名、掲載日、掲載面、記事見出し段数、写図表の有無が記載されたデータ)とともに毎朝06:45までに外務省の指定する場所(10課)にFAXにて送付。 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)エレクトリックライブラリー			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	主要6紙レビュー	15			
税	消費税	1			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトリックライブラリー	主要6紙の記事をキーワードをもとに記事の原文をクリッピングし、FAXで送付。	16	1	99.8

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	「広聴室」関係経費		担当部局庁	大臣官房 外務報道官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月の外務省改革「行動計画」の「Ⅷ. 広報・広聴体制の再構築」に従い国民の意見に広く耳を傾け、外交政策の企画・立案過程に適切に位置づけることを目的として、平成15年1月1日に設置された「広聴室」による広聴活動の主要業務である電子メールによる意見への対応及び電話による意見への対応を今後も展開していくもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①IT窓口(メール班) 電子メールによる意見の端末上の第一次処理作業(受付、データ処理・変換、整理・分類、報告書原案作成)、回答発出、必要なデータ処理・検索作業、中長期報告書作成に必要な検索・基礎データ作成作業等を行うことを目的とし雇用するもの。 ②対外窓口(電話班) 電話による意見聴取のため、国民からの電話に適切に対応し、意見内容を取りまとめ報告書を作成の上、省内幹部及び関係各課に配布することを目的とした、外交・国際問題に関する十分な知識を有し、適切な電話対応を行い得る人材を雇用するもの。 ①IT窓口(メール班:派遣職員):2名 ②対外窓口(電話班:非常勤職員):3名/日(6名を雇用し、1日当たり3名ずつで対応)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	13	13	13	11	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	▲1	-	-	
	計	13	12	13	11	11	
	執行額	12	11	10			
執行率(%)	89	87.7	79.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	人件費のため、定量的な成果目標の提示は困難。 (参考)成果実績:メール及び電話班の受付件数		成果実績	件	電話:3,582	電話:3,320	電話:4,444
		達成度	件	メール:74,351	メール:63,436	メール:115,118	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	要員数(電話班及びメール班)		活動実績 (当初見込み)	人	5	5	5 (5)
単位当たりコスト	2,046,223(円/1名分)		算出根拠	年間人件費(X):10,231,116円 人数(Y):5名 (X)÷(Y)			
平成23年度 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	メール班人件費	3,853	3,876				
	電話班人件費	6,885	6,885				
	計	10,738	10,761				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>IT窓口(メール班)については、一般競争入札を行っている。          対外窓口(電話班)の人材については、当省HPに募集要項を掲載する等して、採用については公平性を確保し、公募により選考している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

外務省  
11百万円

〔 広聴室業務における人件費 〕

【一般競争入札】

A. 株式会社キャリア  
4百万円

〔 ①IT窓口(メール班) 〕

【公募】

B. 非常勤職員(計6名)  
7百万円

〔 ②対外窓口(電話班) 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 キャリア			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人材派遣給与(IT窓口業務メール班2名分)	4			
計		4	計		0
B. 非常勤職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金(対外窓口電話班6名分)	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリア	IT窓口(メール班)業務2名分	3.6	7	62
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	対外窓口(電話班)業務	1.4	—	—
2	非常勤職員B	対外窓口(電話班)業務	1.2	—	—
3	非常勤職員C	対外窓口(電話班)業務	1.2	—	—
4	非常勤職員D	対外窓口(電話班)業務	1	—	—
5	非常勤職員E	対外窓口(電話班)業務	0.9	—	—
6	非常勤職員F	対外窓口(電話班)業務	0.8	—	—
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外務大臣等の記者会見記録撮影編集		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始		<b>担当課室</b>	報道課		課長 齊藤 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>これまでは報道などを通じて、または外務省ホームページでの文字媒体を通じて一般国民に対し外務大臣等のメッセージを伝達してきたが、動画配信を導入することにより、外務大臣等のメッセージを直接国民に効果的に伝えることができるようになった。動画の閲覧は一般的な情報入手手段となりつつあり、外務大臣等の記者会見や外務大臣の国際会議参加等外国出張時の活動を撮影し、動画を配信することにより、報道関係者や国民一般に対し、外交活動を効果的に発信するとともに説明責任を果たすことが可能となっている。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①外務大臣及び外務副大臣の会見(週4回)を撮影収録し、テロップを付してYouTubeにアップロードしている。撮影人員の派遣、テロップの作成、アップロードを一般競争入札により外部委託している。 ②外務大臣の外国出張時の活動を撮影し、テロップを付したりナレーションを挿入するなどしてYouTubeにアップロードしている。撮影人員の派遣(又は同行事務官が撮影)、ナレーションの挿入、テロップの作成、アップロードを一般競争入札(又は見積りあり)により外部委託している。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	8	13	8	11	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	8	13	8		
	執行額		—	6	7			
執行率(%)		—	75.5	56.6				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	外務大臣及び外務副大臣による定例記者会見の動画アクセス数(平成21年7月事業開始)		成果実績	回数	—	120,197	97,660	124,800
	外務大臣の外国出張時の動画アクセス数(平成22年11月事業開始)			回数	—	—	6,345	5,000
	注:アクセス数はいずれも平成23年7月現在		達成度	%	—	—	80	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務大臣及び外務副大臣による定例記者会見の動画サイト上への配信回数		活動実績 (当初見込み)	回数	0	121	161	—
					( 208 )	( 212 )		
	外務大臣の外国出張時の動画編集配信回数				0	0	7	—
				( — )	( — )			
<b>単位当たり コスト</b>	①外務大臣・外務副大臣の定例記者会見動画(19,536円/回) ②外国出張時の動画作成(588,464円/回)		算出根拠	①年間支出額3,145,388円/会見動画配信件数:161回 ②年間支出額4,119,254円/外国出張動画作成回数:7回				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	7,813	10,943	外務大臣の外国出張動画予算の通年化(平成22年度は半年分のみ)				
	計	7813	10,943					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外務大臣の外国出張時の動画編集配信：撮影を同行の事務官が実施することとし経費節減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

○外務大臣等の会見動画撮影編集配信

外務省  
3百万円

↓

【一般競争入札】

A. (株)コムワークス  
3百万円

〔 ①会見動画撮影人員の派遣、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード 〕

○外務大臣の外国出張時の動画撮影等

外務省  
1百万円

↓

【一般競争入札】

B. (株)クレイジーティブィ  
1百万円

〔 外国出張時の動画撮影人員の派遣等 〕

○外務大臣の外国出張時の動画編集配信

外務省  
3百万円

↓

【見積あわせ】

C. (株)コムワークス他  
3百万円

〔 ①ナレーションの挿入、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード 〕

※撮影は同行の事務官

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)コムワークス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	撮影人員派遣費、機材費	2.8			
事務費	テロップ作成、アップロード	0.3			
計		3	計		0
B.(株)クレイジーティブィ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	撮影人員の渡航費等	1			
計		1	計		0
C.(株)コムワークス他			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	編集費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双  
 方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	外務大臣、外務副大臣の会見動画撮影、テロップの掲載、YouTubeへのアップロード	3	6	50.65

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレージーティブイ	外務大臣の外国出張時の動画撮影等	1	4	51.28

C

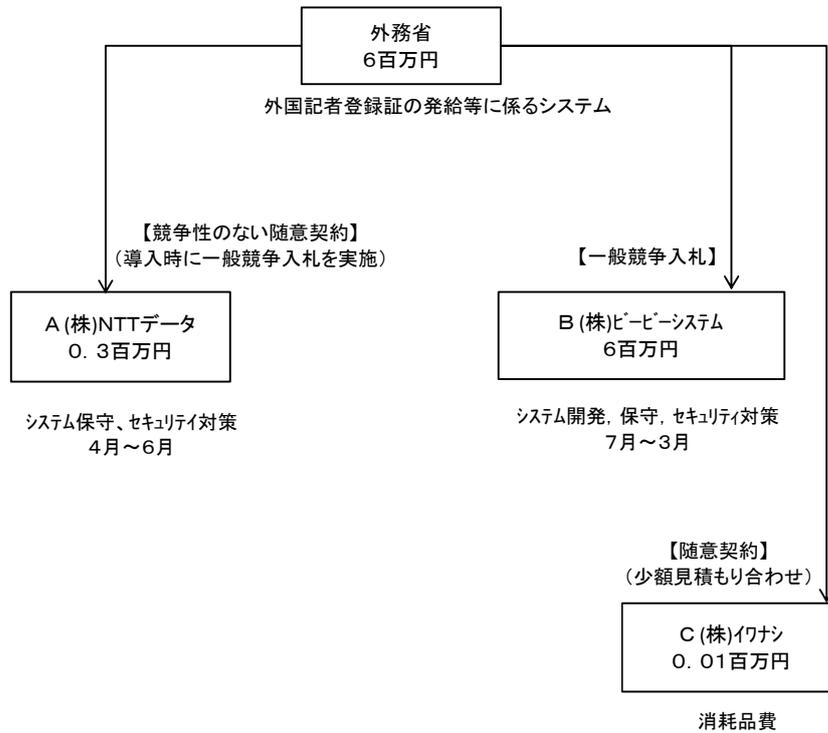
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	外務大臣の外国出張時の動画編集配信	3		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国記者登録証発給システム		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	一定の条件を満たした外国報道機関の日本駐在記者に対して、外務省をはじめとする諸官庁への取材を容易にする外国記者登録証を発行することにより、これらの記者の円滑な取材活動を支援し、より効果的な情報発信を実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本に在住する外国報道機関関係者のうち外国記者登録証の発給を申請した者に対し、登録証発給要件(外国報道機関の職業記者であること等)を充足するかどうかを外務省が審査の上、要件を満たす者に対し、外国記者登録証を発給する。本件事業は、そのためのシステム(データベース運用のためのコンピュータ、偽造防止策を施した記者登録証の作成のための機械等)の構築・保守等を専門性を有する業者に任せるものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1	3	13	1	0.8	
	執行額	1	2	6	-	-		
	執行率(%)	101.6	55.2	48.6	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外における日本関連報道件数。 (英語による報道のデータベース検索による)		成果実績	件	907,963	1,035,983	1,264,226	1,069,391
			達成度	%	84.9	96.9	118.2	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国記者登録証の申請者数。		活動実績 (当初見込み)	人	393	431	394	-
<b>単位当たりコスト</b>	(7,555円/人)		算出根拠	・9,202千円(20-22年度の支出経費総額)÷1,218(同期間中の記者登録証申請数)=7,555円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保守	1,106	791	単価見直し, 事業見直しによる減				
	消耗品費	160	42					
計	1,266	833						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国記者登録証」の発給は、外国報道機関の記者による外務省をはじめとする諸官庁への取材活動を円滑化しており、効果的な情報発信を実現している。</li> <li>・平成22年度外国記者登録証発給システム開発に当たり保守を含めた一般競争入札を実施し、安価な契約を実現し予算の有効活用を実施している。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直し、事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し、事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)ビービーシステム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	開発経費	5			
保守	システム保守	0.3			
消耗品費	消耗品購入	0.1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)NTTデータ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	システム保守	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)ビービーシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	開発、保守等	6	7	54.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)イワナシ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	消耗品購入	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	報道関係者研修事業		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・報道機関が未成熟な国や報道に制約がある国など、メディアが相対的に未発達の国において、将来日本に関する好意的又は客観的な報道が行われ、親日感情が醸成されることを目指して、当該国においてそうした報道を行えるような報道関係者を育成し、日本に関する発信の基盤作りを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・メディアの発達が不十分な国から、経験の浅い若手記者を日本に招き、報道理論に関する「座学」と日本の報道機関での「現場学習」を組み合わせた研修を実施する。これを通じ、日本でジャーナリズムを学び、また実際に日本取材する形で記事作成の訓練を受けた若手記者が、母国において有力ジャーナリストとして成長し、日本に好意的な論調を発信できるようにしていく。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	27	13	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	27	13	-	-		
	執行額	-	21	10	-	-		
執行率(%)	-	77.9	78.1	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・研修参加者による執筆記事の掲載数実績			件	-	53	9	4
			達成度	%	-	1325	225	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・研修参加者の人数実績			人		20	9	-
						( 7 )	( 4 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 491千円/件 )		算出根拠	・30,452千円(21-22年度経費総額)÷62件(同期間の記事総数)=491千円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・在外公館との繋がりを含め、長期的な視点にて、対外発信を行うことが重要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・研修成果を高めるためには、語学力、知識、技能等の観点で研修プログラムに見合った参加者の選定が重要であるところ、より明確な参加基準の策定について検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成23年度より「外国報道関係者招へい」に統合した。          ・平成22年度に研修に参加した記者による執筆記事の件数は、23年度以降も増加する可能性がある。</p>			

外務省  
10百万円

報道関係者記者研修

【企画競争】

A (財)フォーリン・プレスセンター  
10百万円

報道関係者記者研修  
南アジア、アフリカ

【単価契約】  
(見積もり合わせ)

B (株)日本旅行  
7百万円

航空賃、宿泊代、自動車借上等

【随意契約】

C 個人11名  
1百万円

講義謝礼代

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	7			
謝礼	講義謝礼	1			
人件費	通訳兼エスコート	0.9			
管理費	管理費	0.5			
その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3			
食事代	レストラン等食事代	0.3			
計		10	計		0
B. (株)日本旅行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃	2			
宿泊費等	ホテル宿泊、食事代等	2			
交通費	リムジンバス等異動費	2			
計		7	計		0
C. 個人11名			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝礼	講義謝礼代	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者研修事業	10	2	89.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃、宿泊費手配等	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 個人

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	講義謝礼	0.3		
2	個人B	講義謝礼	0.2		
3	個人C	講義謝礼	0.2		
4	個人D	講義謝礼	0.1		
5	個人E	講義謝礼	0.1		
6	個人F	講義謝礼	0.1		
7	個人G	講義謝礼	0.1		
8	個人H	講義謝礼	0.02		
9	個人I	講義謝礼	0.01		
10	個人J	講義謝礼	0.01		

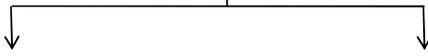
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外務省・在外公館ホームページ作成支援費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度	<b>担当課室</b>	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのためにホームページコンテンツの掲載・更新業務、ホームページの企画・編集・構成、在外公館支援等に従事する者の確保を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成21年度にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入したことにより、外部委託によらず職員によるホームページコンテンツの掲載が可能となった。しかしながら、CMSはテンプレートと呼ばれる入力フォーマットがある程度用意されているとはいえ、これまで外部の専門業者が行っていた技術的に高度な作業を、Webの知識が豊富とは言えない一般省員だけで全て実施することは困難であるため、これを補完するための要員2名(派遣職員)を確保するもの。 要員2名の確保により、コンテンツの掲載・更新、ホームページの企画・編集・構成等幅広い業務を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	3	11	11	8	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	6	3	11	11	8	
		執行額	4	3	7	—	—	
	執行率(%)	57.2	107.2	62.5	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	アクセス数(ページビュー) 外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合) (本事業は、他の事業の遂行に必要な人材派遣を得るための経費)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
			達成度	%	109	107	105	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	要員数		活動実績(当初見込み)	人	1 (1)	1 (1)	2 (2)	— (2)
<b>単位当たりコスト</b>	3,570(千円/人)		算出根拠	平成22年度支出額7,139千円 / 2人 = 3,570千円/人				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ホームページ掲載等 情報発信業務委託	5,537	4,204	単価見直しによる減				
	在外公館ホームページ 改善支援業務委託	5,537	4,204					
計	11,074	8,408						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、一般職員のスキルアップの状況や、コンテンツの掲載量の推移を見つつ、必要人員につき検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度の事業仕分け第1弾において、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)との評価となった。</p> <p>CMSの導入による外部委託費用の大幅縮減を可能とした本件事業による支援は必要である。今後、一般職員のスキルアップの状況や、コンテンツの掲載量の推移を見つつ、必要人員につき検討していく。</p>			

外務省  
7百万円

外務省・在外公館ホームページ作成支援



【一般競争入札】

A. ウェブスタッフ(株)  
3百万円

・コンテンツ掲載等要員1名の派遣

【一般競争入札】

A. (株)ケー・デー・シー  
4百万円

・コンテンツ掲載等要員1名の派遣

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.ウェブスタッフ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人材派遣	3			
計		3	計		0
B.(株)ケー・デー・シー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人材派遣	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. ウェブスタッフ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウェブスタッフ(株)	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	3	2	80.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	4	3	69.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交関係報道調査分析謝金	<b>担当部局</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外務省では毎日記者会見を実施するとともに、ホームページによる迅速かつ広範な情報発信及び有識者、マスメディアへの直接の情報発信を強化してきている。外務省からの情報発信が、各メディアでどのように反映され、また、その結果どのような世論が形成されているかを分析することは、より効率的な情報発信と、世論を踏まえた外交施策の実施に資するものである。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	新聞、雑誌、テレビの各種メディアが、外交・国際関係分野でどのような論調傾向にあるのかの調査分析を外部委託。各メディアの論調全般を新聞、雑誌・ブログ及びテレビの3つに分けて分析しており、週刊誌や、いわゆるワイドショー、情報番組系のテレビ番組は一般の人々の世論形成に与える影響が非常に大きいメディアも対象としている。また、各種報道において、事実誤認や誤解に基づく報道も散見されるため報道を適切にモニターし、必要な説明を個別に行ったり、次の情報発信の内容に反映させたりするためにも活用している。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	10	9	8	8
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	10	10	9	8	—
		執行額	8	9	10	—	—
	執行率(%)	81.3	94.3	118.9	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	外交政策、外務省における重要案件への対応のため、会議での活用や省内の情報共有が図られた論調分析報告書において取り上げられた外交テーマ数		成果実績 テーマ数	658	1970	3716	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎日の新聞及びテレビ、外務省の指定する雑誌・ブログの外交関係論調分析本数		活動実績 (当初見込み)	本	新聞:52 テレビ:56 雑誌:12	新聞:52 テレビ:56 雑誌・ブログ:64	新聞:52 テレビ:56 テレビ尖閣分:8 雑誌・ブログ:64 (計172)
<b>単位当たりコスト</b>	新聞(24,198円/本) テレビ(84,375円/本) テレビ:尖閣関連(78,750円/本) 雑誌・ブログ(45,938円/本)		算出根拠	新聞:年間支出額1,258,320円/報告書数52本 テレビ:年間支出額4,725,000円/報告書56本 テレビ尖閣関連:支出額630,000円/報告書8本 雑誌・ブログ:年間支出額2,940,084円/報告書64本			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費等	7,722	7,722				
	計	7,722	7,722				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分析対象を適切に絞り込むこと等、随時合理化を図っていく。雑誌は平成23年度要求より皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

○新聞論調分析

外務省  
1百万円



【企画競争】

A. 一般社団法人 共同通信社  
1百万円

- 各週毎に主要6紙から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
  - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
  - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
  - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

○雑誌論調分析

外務省  
3百万円



【企画競争】

B. 株式会社 ジャパンエコー社  
3百万円

- 外務省が指定する週刊誌、雑誌等(※参照)を以下の要領で調査・分析する。
- (1) 日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログで取り上げられた頻度(2)日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログの論調をとりまとめた結果(3)外務省による情報発信・取材協力に関する改善点等(4)日本の外交政策、国際情勢につき、頻繁に雑誌誌面・オピニオンリーダーのブログに登場(寄稿・インタビュー等)する有識者等のリストアップ。

※週刊誌：ニュースウィーク日本版、週刊ポスト、週刊現代、週刊朝日、サンデー毎日、週刊新潮、週刊文春、アエラ、SPA、プレイボーイ、FLASH、フライデー、週刊大衆、アサヒ芸能、女性自身、女性セブン、週刊金曜日  
月刊誌：文藝春秋、VOICE、中央公論、新潮45、世界、正論、テミス、FACTA、WEDGE、will、月刊日本

○テレビ論調分析

外務省  
5百万円



【企画競争】

C. JCC株式会社  
5百万円

- 各週毎にテレビ6局から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
  - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
  - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
  - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)共同通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	情報収集作業人件費	0.6			
賃金	分析作業人件費	0.4			
賃金	編集作業人件費	0.2			
計		1	計		0
B.(株)ジャパンエコー社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑費	資料代(週刊誌等)	0.5			
賃金	分析作業人件費	2.2			
雑費	報告書作成	0.3			
計		3	計		0
C.JCC(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	毎週の報告 取材費用人件費	1.2			
賃金	" 分析費用人件費	1.2			
賃金	" 報告書作成人件費	1.2			
雑費	" 調査分析纏め	0.4			
雑費	四半期毎の報告等	0.9			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信	主要6紙の朝夕刊の外交関連案件について報道・論評を調査分析する。	1		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー	外務省の指定する外交関連記事の掲載が多い雑誌の報道内容・傾向を調査・分析する。	2		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC(株)	テレビ6局の報道・情報番組のうち外交関連案件を調査分析する。	5		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外電検索システム	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・効果的な外国メディア対策を行う上での基本情報として、日本に関する外国メディアの報道傾向(記事内容、件数等)を把握、分析する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・国際報道事務費にて受信している世界4大通信社(AP, UPI, ロイター、AFP)の配信記事の一括検索を行うためのシステムの賃借及び保守を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	13	9	6	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	13	13	9	6	8	
		執行額	13	11	6	-	-	
	執行率(%)	99.8	82.0	67.0	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・システムの稼働率。		活動実績 (当初見込み)	時間	8,760	8,760	8,760 (8,760)	- (8,760)
<b>単位当たりコスト</b>	(1,128円/時間)		算出根拠	・29,645千円(20-22年度の支出経費総額)÷26,280時間(同期間中の稼働時間)=1,128円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	5,966	8,445	事業見直しによるもの				
	消耗品費	129	0					
	計	6,095	8,445					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・同システムにより、キーワードで串刺し検索を実施し、日本関連外国報道の収集を行っている。</p> <p>・「外電検索システム」は、独自に開発したシステムであり、また、専用回線を利用したシステムであることから、IT技術の急速な進歩も踏まえ、一般的なアプリケーションの活用等を含め、より廉価に同様の事業を実施する可能性を追求したい。</p>	
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、「国際報道事務費」と「外電検索システム」を統合し、案件名を「外国通信社利用費」として要求。</p>			

外務省  
6百万円

4大通信のニュースを蓄積、検索を  
可能とするシステムの保守

【随意契約(国債)】

A (株)東京センチュリーリース  
6百万円

機器(含む周辺機器)賃貸

B (株)ラテックス  
3百万円

システム(ソフト)保守

C 伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
0.5百万円

機器(ハード)保守

【随意契約】

D (株)東芝ファイナンス  
0百万円

プリンター借料・保守

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)東京センチュリーリース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	外電機器賃貸借	3			
保守	ソフト保守(ラデックス社へ)	3			
計		6	計		0
B. (株)ラデックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守	ソフト保守(センチュリーリースより)	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

**A. (株)東京センチュリーリース**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	外電検索システム(ハード)賃貸	3	随意契約	
2	(株)ラデックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**B. (株)ラデックス**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラデックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**C. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	外電検索システム機器(ハード)保守	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**D. (株)東芝ファイナンス**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝ファイナンス	外電検索システム周辺機器賃貸・保守	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国内啓発宣伝資料発行費	<b>担当部局</b>	大臣官房 外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成元年度以前	<b>担当課室</b>	国内広報課	課長 佐久間 研二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	わが国の外交政策や国際情勢等についての国民の理解を促進することを目的とし、当該年度に行われる国際的な大規模な催しや、国民に対する情報の提供が特に必要な個別具体的な外交案件や重要外交政策について啓発用資料を作成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主要な外交案件やわが国の外交政策等について国民により理解を深めてもらうために、印刷物による能動的・積極的な広報媒体が必要と考えられるため、視覚的に効果のある写真や図表を使い、平易な文章で説明し、手元に置いて繰り返し使用できる資料を作成する。一般の入手希望者への配布を含め、各種講座や講演会等の多様な場において使用している。平成22年度は、新規2件、増改訂3件を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	23	9	5	5	
		補正予算	▲7	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	28	23	9	5	5	
		執行額	21	21	5	-	-	
	執行率(%)	75.3	92.1	61.9	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国の外交政策等についての国民の理解の促進を目的とすることから、定量的な成果目標の提示は困難。 【参考】各関係先や公共図書館等への配布部数(一般入手希望者用取り置き分を除く)		成果実績	部	189,319	184,367	92,736	-
			達成度		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間作成部数(新:新規作成/増:増刷)		活動実績 (当初見込み)	部	224,500 (新10件/増6件)	211,000 (新8件/増3件)	105,000 (新2件/増3件) (105,000) (新2件/増3件)	10,000(新1件) (10,000(新1件))
<b>単位当たりコスト</b>	52 (円/部)		算出根拠	執行額(X): 5,410,650円 作成部数(Y): 105,000部 (X)÷(Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	新規・改訂作成経費	3,003	3,418					
	増刷経費	1,833	1,323					
計	4,836	4,741						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>参考見積や過去の実績、予算状況等から予め上限額を設定した上で、新規作成については企画競争により、増刷・改訂については見積合わせにより業者の選定を行い、競争性を確保している。また、契約業者と打ち合わせを行うことにより、実施状況や内容、仕様等について認識を共有することに努めている。</p> <p>また、再委託については契約書に記載し、予め書面で提出することを義務づけている。</p> <p>以上のような状況から、本件事業の支出状況の把握は概ね適正に行われていると思料される。上記のとおり、予め上限額を設定し競争性を確保した上で業者の選定を行うなど、限られた予算を有効活用することに努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
5百万円

〔パンフレット新規作成・増刷改訂〕

【企画競争】

【見積り合わせによる随意契約】

A. 2社 計4百万円

B. 3社 計1百万円

〔パンフレットの新規作成業務一式〕

〔既存パンフレット等の増刷及び改訂業務一式〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A 日立インターメディックス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	2			
計		2	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立インターメディックス	パンフレットの新規作成業務一式	2.4	6	企画競争
2	(株)ストーム	パンフレットの新規作成業務一式	1.8	9	企画競争
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレットの増刷業務一式	0.7	—	見積り合わせ
2	(株)日経印刷	パンフレットの一部改訂業務一式	0.3	—	見積り合わせ
3	(株)新晃社	パンフレットの増刷業務一式	0.1	—	見積り合わせ
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	大臣等会見記録速報作成費		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度開始		<b>担当課室</b>	報道課		課長 齊藤 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大臣及び副大臣(各週2回)、外務報道官(週1回)による記者会見は、各種報道機関を通じて国内外へ報道されることとなるが、こうした外務省首脳、幹部の発言は迅速に国内における調整や、外交活動に反映する必要があるため記者会見後可能な限り早く正確な記録を作成することが必要となる。さらに、作成した記録は国民に対する説明責任を果たすとの観点から遅滞なく外務省ホームページに掲載している。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外務省において行われる各種記者会見の内容を正確に速記し、迅速に文書として作成するための業務(及び付随する業務)を委嘱。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	9	9	9	9		
	執行額	7	5	5				
	執行率(%)	76.6	57.7	52.5				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	外務省における重要案件への対応、HPへの掲載を通じて国民への説明責任を果たすという観点から、外務省HP(会見記録)へのアクセス数		成果実績	アクセス回数	1,221,363	1,289,324	1,282,832	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大臣及び副大臣(各週2回)、外務報道官(週1回)による定例記者会見の会見記録作成数		活動実績	記録	150 (247)	194 (245)	202 (243)	244 (244)
			算出根拠		年間支出額4,524,110円／年間記録作成件数:202			
<b>単位当たりコスト</b>	会見記録1件あたり (22,396円/記録)							
<b>平成23年度(単位:千円)予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	8,609	7,080	単価見直しによる減				
	計	8,609	7,080					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度まで派遣2名で対応していたが、平成22年度より予算の効率化をはかるため派遣1名及びテーブル起こし(データ納入)として実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

○人材派遣

外務省  
2百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 アソート 2百万円

(人材派遣 1名)

○会見記録作成

外務省  
2百万円

↓

【一般競争入札】

B. 扶桑速記印刷 株式会社  
2百万円

(記者会見記録の作成、データ納入)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. アソート(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	派遣職員給与	2			
計		2	計		0
B.扶桑速記印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アソート(株)	人材派遣(会見記録作成及び付随業務)	2	6	61.80

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	記者会見記録の作成、データ納入	2	4	75.00

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	「外務大臣と語る」開催経費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	様々な外交案件について外務省が具体的に何をしようとしているのか、また、その背景について外務大臣自らが一般国民に直接、わかりやすく説明するとともに、国民の意見を聴取し、国民との対話を深めることを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>「外務大臣と語る」は外務大臣が一般国民と直接対話を行うものであり、大臣の基調講演とそれに続く質疑応答で構成。本事業は平成14年度に「外務省タウンミーティング」の名称で開始、平成18年度からは大臣による基調講演の時間を短縮し、参加者との質疑応答及び意見交換をする時間を拡大した。平成20年度以降は、年1回、地方(主として政令指定都市)で実施している。</p> <p>平成22年度は、23年3月5日、神戸国際会議場において「これからの日本外交」をテーマとする「前原外務大臣と語る」を開催し、455名が参加した。大臣の基調講演に続き、会場の延べ9名からの質問に答え、意見交換を行った。</p> <p>実施後の参加者アンケートでは、「良かった」が93%、「外交政策に対する理解が深まった」が89%、「今後も継続すべき」が91%に上った。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	▲3	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	20	15	8	6	2	
	執行額	9	5	5				
	執行率(%)	44.7	33.5	67.5				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事業実施後のアンケートにおける「外交政策に対する理解が深まった」とする回答率。(目標値:80%以上)	成果実績	%		82	81	89	80
		達成度	%		102	101	111	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加者数	活動実績 (当初見込み)	名		442	384	455 (500)	- (500)
<b>単位当たりコスト</b>	11,481(円/参加者1名)		算出根拠	開催経費(X):5,223,920円 参加者数(Y):455名 (X)÷(Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	1,844	0	事業見直し、単価見直しによる減				
	開催運営費	3,945	1,727					
	出張費	501	635					
計	6,290	2,362						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度事業の予算執行においては、会議運營業務、新聞広報、会場借料に分けて契約を行った。会議運營業務一式については、一般競争入札を行い、予算の単価、総額ともに妥当な水準と考えられる。また、会場借料については、本事業を実施するに相応しい地理的条件及び設備、規模を有するのは「神戸国際会議場」が唯一の会場であり、新聞広報についても、広報効果に鑑みて地元有力紙への広告掲載としたものであり、いずれの予算執行も適正に行われたと考えられる。</p> <p>集客広報については、アンケート結果に基づき、最も効果の高かった新聞広告をメインとし、ポスター・チラシの作成・送付は今後とも割愛可能と考える。また、記録映像は出張者が行うなど事業の簡素化を図ることにより、予算を縮減することができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
5百万円

「外務大臣と語る開催経費」

【一般競争入札】

A. 株式会社ステージ  
3百万円

「外務大臣と語る」の  
開催業務一式

【随意契約】

B. 株式会社読売エージェンシー  
1百万円

「外務大臣と語る」の  
開催広告、参加者募集広告掲載費

【随意契約】

C. 株式会社国際興業神戸  
0.03百万円

「外務大臣と語る」の  
車輛借り上げ費

【随意契約】

D. 財団法人神戸国際観光コンベンション協会  
0.5百万円

「外務大臣と語る」の開催会場借料

【出張旅費】

E. 出張旅費  
0.4百万円

「外務大臣と語る」の出張旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 ステージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「外務大臣と語る」開催業務一式	3			
計		3	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	開催業務一式	3	2	70.2

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売エージェンシー	新聞広告掲載	1	—	随意契約

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際興業神戸	外務大臣車輛	0.03	—	随意契約

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)神戸国際観光コンベンション協会	会場	0.5	—	随意契約

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	開催業務	0.03	—	—
2	出張者B	開催業務	0.03	—	—
3	出張者C	開催業務	0.03	—	—
4	出張者D	開催業務	0.03	—	—
5	出張者E	開催業務	0.03	—	—
6	出張者F	開催業務	0.03	—	—
7	出張者G	開催業務	0.03	—	—
8	出張者H	開催業務	0.03	—	—
9	出張者I	開催業務	0.03	—	—
10	出張者J	開催業務	0.03	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際情勢業務に係る事務補助員経費	<b>担当部局</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成元年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	報道課における業務は外交案件の増加とともに多様化しつつ日々増大しており、常勤の職員のみでは円滑に実施することが困難であり、事務補助員の配置は必要不可欠である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外務大臣等の記者会見の実施、総理、外務大臣等の外国出張時の取材調整、報道発表、記者クラブへの対応、各種報道のモニタリング、論調分析及びデータベース利用、公式外交記録写真の保存及び啓発用写真等の作成といった外務省の報道関連業務全般の事務補助を実施。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	8	8	8	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	8	8	8	
		執行額	7	7	7		
	執行率(%)	87.9	89.8	95.8			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	・会見実施時の担当者の補助業務 ・報道発表・談話の発出補助業務 (回数の統計はないが毎日の業務として、記者クラブとの連絡調整、朝夕刊のクリッピング、文書配布等を実施するとともに、報道振りとりまとめ、庶務会計、公式外交記録写真保存等の業務補助を実施。)	成果実績	回数	150 1,697	194 1,394	202 1,494	(202) ( - )
		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務補助員数		人	4	4	4	-
			活動実績 (当初見込み)				( 4 )
<b>単位当たりコスト</b>	報道対策補助業務1日あたり( 37,385 円/日)	算出根拠	4名の日額単価の計(事務補助員A 9,100円+同B 8,795円+同C 10,180円+同D 9,310円)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	賃金	7,706	8,294				
	計	7,706	8,294				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	重要外交案件の増加に伴い、事務補助員の必要性は益々高まってきていることから、4名の適切な事務分担を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
7百万円



【外務省HPで公募】

A. 事務補助員 他3名  
7百万円

(報道課における各種業務補助、資料作成・配布、データ入力、文書整理等)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務補助員4名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	A事務補助員 給与	2.0			
"	B事務補助員 給与	1.9			
"	C事務補助員 給与	1.8			
"	D事務補助員 給与	1.6			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	広報業務委嘱経費	<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内広報課及びIT広報室において事務補助員を雇用することにより、各担当官の業務を適切に補助し、業務の円滑な遂行を目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国内広報課2名、IT広報室2名、計4名の事務補助員を雇用。国内広報課において各種主催行事に関わる準備並びに事後処理の事務、右に伴う一般国民からの問い合わせ等への対応のために1名、広報資料、パンフレット等の在庫管理及び希望者への送付手続き、右資料に関する一般国民からの問い合わせへの対応のために1名としている。IT広報室においてホームページ管理業務補助及び外務省ホームページに関する一般国民からの問い合わせへの対応を行うために1名、文書手続き、報告・資料等室内文書整理や庶務業務を行うために1名が雇用されている。 国内広報課2名、IT広報室2名、計4名の事務補助員を雇用。業務補助を行っている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	8	8	8	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8	8	8	8	8	
		執行額	7	7	7	-	-	
	執行率(%)	89.1	92.9	94.3	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は、所管事業遂行に必要な人件費のため、定量的な成果目標の提示は困難。 (参考)国内広報課の成果実績:大学生国際問題討論会、国際情勢講演会、学生と語る、外交・高校講座、外務大臣と語るの講演会開催数。IT広報室の成果実績:プレスリリース・談話・記者会見記録等の掲載数。		成果実績	回	開催数:219	開催数:219	開催数:229	開催数:211
			達成度	件	掲載数:2,059	掲載数:1,834	掲載数:3,611	掲載数:3,000
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	要員数4名 (国内広報課2名、IT広報室2名)		活動実績 (当初見込み)	人	4	4	4 (4)	- (4)
<b>単位当たりコスト</b>	1,816,390(円/1名分)		算出根拠	年間人件費(X):7,265,560円 人数(Y):4名 (X)÷(Y)				
<b>平成23・24年度予算内 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	7,708	7,751					
	計	7,708	7,751					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当省HPIに募集要項を掲載する等して、採用については公平性を確保し、公募により選考している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
7百万円

〔 国内広報課及びIT広報室事務補助員4名分 〕



【 公 募 】

A. 事務補助員4名分賃金 7百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員4名分賃金	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助業務	1.9	—	—
2	事務補助員B	事務補助業務	1.9	—	—
3	事務補助員C	事務補助業務	1.8	—	—
4	事務補助員D	事務補助業務	1.7	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際情勢講演会経費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	わが国の外交政策に関する講演会を全国各地にて行うことにより、外交問題及び国際情勢に関する知識の普及を行い、外交全般に対する国民の理解促進を図ることを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際情勢講演会は、わが国の外交政策や国際情勢について、国民の理解の一助とするため、外務省が地方自治体や国際交流団体等の民間団体と共催で開催する講演会である。本講演会は主催団体の希望のテーマに相応しい外務省職員等を講師として派遣するとともに、主催団体側の推薦する有識者を交えた「パネルディスカッション」等の開催を行い、その開催経費の一部を負担するものである。主催団体からの企画を募集し、企画審査を行い、採否を決定している。平成22年度においては、21団体27講演を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	8	7	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8	8	7	3	3	
		執行額	6	5	4			
	執行率(%)	73.5	62.8	56.8				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	参加者総数。 (目標値:4,000人)		成果実績	人	4,557	3,531	3,415	3,000
			達成度	%	114	88	85	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開催数		活動実績 (当初見込み)	回	34	28	27 (40回)	- (25回)
<b>単位当たりコスト</b>	1,223(円/参加者1名分)		算出根拠	講演会経費(X):4,176,651円 参加人数(Y):3,415名 (X)÷(Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	講師謝礼金	1,067	1,067					
	開催会場費	866	866					
	広報費	489	489					
	出張旅費	790	799					
	計	3,212	3,221					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度は40回の開催を予定していたところ、27回の実施に止まったことから、高い不用率となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外務省職員以外の講師謝金は一律3万円を見直し、支払基準に「各府省等申合せ『謝金の標準支払基準』」を適用し、支出の適正化を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度は40回の開催を予定していたところ、27回の実施に止まったことから、平成23年度予算においては25回の開催に縮減した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は地方自治体や国際交流団体等の民間団体との共催で開催することから、事業の目的の実現のために、外務省ホームページ上で公募を行い、講演会開催を希望する団体から申請書の提出があったものにつき、企画審査を経て、共催団体の決定を行っている。講演会のテーマに相応しい外務省職員を講師として派遣することにより、講演テーマ内容の充実と一般国民への政策広報としての的確性を高めることができる。共催者を広く募ることにより、首都圏のみならず、日本全国の主要都市にて数多く広報を行うことが可能となる。また、共催団体より開催報告書・アンケート実施結果を回収することにより、フォローアップを行っている。</p> <p>予算執行の観点からは、講演会開催を希望する団体より提出のあった事業内容につき、企画審査を行うとともに、22年度より、謝金関係については、(1)外務省職員の派遣について、職員旅費にて支弁すること、また、(2)外務省職員以外の講師の謝礼金は一律3万円としていたものを、「各府省等申合せ『謝金の標準支払基準』」に改め減額し、一層の予算の効率化・適正化を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
5百万円

国際情勢講演会を、全国各地の自治体や国際交流団体等の民間と共同にて開催する。

【企画の公募・審査後、随意契約】

A. 契約先21団体 計4百万円

【講師派遣】

B. 出張9人分旅費 計1百万円

契約内容

【講師への謝金、講師への旅費、臨時雇用人件費への支払い】

【開催会場料の支払い】

【広告費、印刷費、通信費の支払い】

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 新潟県立大学	講演会開催業務	0.4	-	企画競争
2	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.3	-	企画競争
3	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
4	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
5	日本国際連合協会 京都本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
6	財団法人 京都府国際センター	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
7	日本国際連合協会 京都本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
8	日本大学生物資源科学部 国際地域開発学科	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
9	岐阜女子大学 南アジア研究センター	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
10	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	講演業務	0.08	-	-
2	出張者B	講演業務	0.08	-	-
3	出張者C	講演業務	0.07	-	-
4	出張者D	講演業務	0.07	-	-
5	出張者E	講演業務	0.07	-	-
6	出張者F	講演業務	0.06	-	-
7	出張者G	講演業務	0.04	-	-
8	出張者H	講演業務	0.04	-	-
9	出張者I	講演業務	0.03	-	-
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	海外論調分析謝金	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成3年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・外国メディアによる日本関連報道ぶりを的確かつ迅速に把握する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・日本時間の朝にその日付の新聞が日本で入手できる主要英字紙3紙(インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙、ウォールストリート・ジャーナル紙アジア版、フィナンシャル・タイムズ紙)について、契約した外部業者が、日本関連報道振りをチェックし、関連記事をクリッピングした上で、主要記事には和文要旨を付し、毎朝提出する。 ・業者から毎朝提出される成果物については、その内容を確認し、必要に応じ修正を施した上で、官邸及び省内に迅速に供覧するとともに、記事の内容によっては、より詳細な訳の作成、反論・申し入れの実施等、追加的な対応を迅速にとる上で役立てている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	8	7	7	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	8	7	7	6	
		執行額	7	4	5	-	-	
	執行率(%)	80.2	57.4	64.5	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・重要記事の要約件数			件	1,192	1,712	1,328	-
						( 1,642 )	( 1,825 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 1,804円/件 )		算出根拠	・7,638千円(20-22年度の要約にかかった経費総額)÷4,232件(同期間中の要約件数合計)=1,804円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費(クリッピング等)	6,580	6,388					
	計	6,580	6,388					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外国メディアによる日本関連報道ぶりの的確かつ迅速な把握のために本事業は必要不可欠なところ、一般競争入札による調達とし、また、要旨作成対象記事をより厳選するよう業者に依頼することにより、より少ない予算で成果を得るべく努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
5百万円

海外主要紙に掲載される  
日本関連報道のクリッピング

【一般競争入札】

A (株) エアクレレーレン  
5百万円

主要3紙(フィナンシャルタイムズ、インターナショナルヘラルドトリ  
ビューン、ウォールストリートジャーナル)のクリッピング

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (株)エアクレーレン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本関連報道のクリッピング	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)エアクレーレン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	日本関連報道のクリッピング	5	1	96.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費		<b>担当部局</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内広報課にて購入した資料、作成したパンフレット等について、国際問題及び外交課題に関してマスメディアでは取り上げられない掘り下げた情報を国民の各層に提供するため、その資料の趣旨、対象(学生、有識者等)などを考慮しその目的に沿った機関等に配布し、国民の理解の促進に役立つことを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	資料、パンフレットはいくつかの特定テーマを取り上げて作成されており、一律配布するよりも講演会やイベントのテーマに則したものをその都度選択して参加者に配布している。また、多量の資料を整理し、一時的に保管している。「外交」誌発行時の送付、パンフレット完成時の送付、各種講演回等への既存資料等の配付については、当課の指示により発送される。また、一時的に保管してある資料についても、データ作成や管理・発送をさせている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	23	22	7	4	4	
	執行額	19	16	4	-	-		
	執行率(%)	81.1	70.7	61.6	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	国民等からの依頼に基づく資料の発送及び保管管理業務のため、定量的な成果目標の提示は困難。(参考)成果実績:定期刊行物の発送数を除いた、国民、学校等からの資料希望数及び講演会等への資料発送数。		成果実績	件	10,452	4,119	5,581	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	発送件数		活動実績(当初見込み)	件	75,851	73,941	14,753 (15,000)	- (10,000)
<b>単位当たりコスト</b>	142(円/1件)		算出根拠	発送経費(X):2,098,057円 発送件数(Y):14,753件 (X)÷(Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	封入・送付経費	3,257	2,098	執行残を踏まえた見直し				
	保管・管理経費	1,134	1,474					
計	4,391	3,572						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>毎年一般競争入札による単価契約としているため、市場において安価な契約単価額となっていると思われる。今後、大きく単価額が上昇することは考えられず、また市場において、より安価な発送方法にて行うことと指示している。          予算の節約に努めているため不用率も高いが、翌年度の予算に反映している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行残を踏まえた見直し		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(執行残を踏まえた見直し)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
4百万円

国内啓発宣伝資料の封入・送付、保管・管理業務



A. 株式会社ラシスコ 4百万円

定期刊行物・パンフレット等の封入・仕分・国内発送及び保管・管理業務の受託

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

A. 株式会社 ラシスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
発送業務	定期刊行物・パンフレット等の発送業務一式	2			
保管管理業務	定期刊行物・パンフレット等の保管管理業務一式	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラシスコ	発送及び保管・管理業務	4	6	96.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交関係重要発言詳報サービス経費	<b>担当部局</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府要人の発言は、メディアを通して即座に大きな反響を呼ぶことがあり、外務省の業務・外交活動に大きな影響が生じる場合も多い。そのような要人の発言振りを可能な限り正確かつ迅速に入手の上、各種会見やメディア及び国内外からの照会等に対し、的確に対応することが重要であり、外交業務の円滑な推進に寄与。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	政府要人(総理、官房長官)の記者会見等での発言につき、外交関連部分を発言通りの形で迅速に外務省関係課室及び関係在外公館に迅速に通報する業務であり、これらの記者会見における発言内容をいち早く入手することにより、外務省における重要案件への対応や記者会見準備に活用している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	7	7	7	7	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	7	7	7	7	7	
	執行額	7	7	7	—		—	
	執行率(%)	100	100	100	—		—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	<参考指標>外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備に活用されているところ、記者会見での利用頻度を指標として成果目標を示す。		成果実績	記者会見数	196	233	248	292
			達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	政府要人の会見記録の作成件数 (総理ぶらさがり1日1回、官房長官午前・午後各1回)		活動実績	件数	640	590	583	—
			(当初見込み)			(780)	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	会見記録作成1件あたり(12,055円/件数)		算出根拠	年間支出額 7,028,628円/年間記録作成件数:583				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	7,029	7,029					
	計	7,029	7,029					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札により業者選定を行っているが、総理官邸の記者会見にアクセス可能な者が限られているため、見直しの余地は限定的となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
7百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 時事通信社  
7百万円

〔 総理官邸における会見の内、外交、その他当省に關係する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録(官房長官またはその代理の会見については要旨)。 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(株)時事通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	総理官邸における会見の内、外交、その他外務省に関する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録	7	1	100

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外務大臣等の記者会見記録英訳作成経費		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外務大臣等の会見記録を外務省ホームページ英語版に掲載することにより、インターネットを通じて我が国の外交政策を迅速かつ広範囲に情報発信を行い、我が国の外交政策につき諸外国の理解の増進をはかる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・外務大臣等の記者会見は、各種重要外交案件等の情報を発信する場であると共に、報道関係者からの幅広い質問に対して、我が国政府の考え方や対応振り等につき説明を行う場所である。本件は情報発信強化のためこれら外務大臣の会見記録の英訳を作成して外務省HPに掲載し、外国メディアや諸外国国民に対し直接情報発信を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	4	7	7	23	18	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	4	7	7	23	18		
	執行額	5	8	4				
執行率(%)	150.8%	119.6%	61.4%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	・外務省ホームページ英語版の外務大臣記者会見記録英訳掲載頁へのアクセス数			成果実績	件	424,703	468,383	461,417
			達成度	%	94.1	103.7	102.2	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・記者会見の記録作成枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	504	1,302	1,821
					( 816 )	( 984 )		
<b>単位当たりコスト</b>	( 4,877円/枚 )		算出根拠	・17,690千円(20-22年度の支出経費総額)÷3,627枚(同期間中の記録作成枚数合計)=4,877円				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	翻訳作成費	8,266	7,056	事業見直し, 単価見直しによる減				
	資料作成費	14,248	10,877					
計	22,514	17,933						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外務大臣等による会見記録の英訳作成は、外国報道機関をはじめ諸外国に対して迅速かつ正確に情報を発信する上で必要不可欠なところ、一般競争入札により業者選定を行い、予算の有効活用を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成22年度要求より(中事項)「適切な報道機関対策・国内広報の実施」より(中事項)「効果的な外国報道機関対策の実施」へ組替。          ・平成23年度予算において、本事業と旧案件名「会見・ブリーフィング記録作成」、「プレスリリース等翻訳経費」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。</p>			

外務省  
4百万円

外務大臣等の記者会見記録の英訳作成

【一般競争入札】

A (株) 沖縄コングレ  
4百万円

外務大臣等の記者会見記録の英訳作成・ネイティブチェック

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (株)沖縄コングレ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
翻訳作成費	会見記録英訳作成	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)沖縄コングレ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄コングレ		4	3	29.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交問題に関する世論調査		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特定の外交政策や外務省の業務等に関する世論動向や評価等についての確に把握し、外交政策等に反映させる参考とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国民各層の意識を把握し、それらを参考としつつ外交政策を立案・実施するため、特定の外交案件や外務省が行う業務に対する国民世論を把握する。 そのために、短期的かつ機動的に企画・実施できる電話調査を実施する。 ・電話調査：年2回実施(各回10数問。1000回答。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	9	5	5	5	
		補正予算	-	▲1	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10	8	5	5	5	
		執行額	10	8	3			
	執行率(%)	97	95	64				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査費(外交政策の立案・実施の参考となるデータ(国民各層の意識・理解度)を得るために実施)であるため、定量的成果目標提示困難。(参考)調査サンプル数(調査人数)		成果実績	数	1,000	1,000	1,000	1,000
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電話調査(年3回、30問程度)における質問数。		活動実績 (当初見込み)	回(問)	4回(49問)	4回(44問)	2回(21問) (30問程度)	- (3回30問程度)
<b>単位当たりコスト</b>	約142,716(円/問)		算出根拠	昨年度執行額(X):2,997,027円 質問数(1問につき1,000サンプル)(Y):21問 (X)÷(Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査委託費	4,686	4,686					
	計	4,686	4,686					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>案件の目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために相応の水準になっていると考える。          調達価格については、既に一般競争入札で調達しているが、一度の入札で成立しないこともある(あった)ため、これ以上の低減は困難と思われる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
3百万円

( 本件世論調査の設問作成の主体 )



【一般競争入札】

A. (株) もしもしホットライン  
3百万円

( 本件世論調査のうち電話調査  
(2回分/年度)の受託機関 )

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 もしもしホットライン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電話式による世論調査	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)もしもしホットライン	電話式世論調査委託業務一式	3	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	海外論調分析員	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・外交政策企画立案の基本情報となる諸外国における日本関連報道について、時々の主要外交課題毎に分類し、長期的傾向も加味しつつ分析を行い、世界全体としてどのような報道傾向になっているかを把握する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・論調分析及び海外メディア対応に関する知見を有する専門家2名を雇用し、うち1名には、各国メディアにおける我が国に関する報道振りについて日単位、週単位及びより長期的な論調分析を行わせる。もう1名には、各メディア別、各記者別の報道傾向を分析させる。これらの分析を総理官邸や省内関係部局等に配布し、外国政策の企画・立案に役立てるとともに、短期的な外国メディア対策(反論投稿等)、中・長期的な外国メディア対策(主要外交政策の対外発信のための戦略)の基礎として活用する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5	5	5	5	5	
		執行額	4	4	5			
	執行率(%)	82.5	89.5	96.5				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。	成果実績	回		134	94	101	110
		達成度	%		121.8	85.5	91.8	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・外国論調分析員(2名)の出勤日数	活動実績 (当初見込み)	日		374	382	380 (391)	- (393)
<b>単位当たりコスト</b>	( 38,046円/件 )		算出根拠	・12,517千円(20~22年度の分析員にかかった経費総額)÷329件(同期間中の論調とりまとめ等作成件数合計)=38,046円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,878	5,278					
	計	4,878	5,278					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・時系列及び地域・国別の分析に加え、今後は、捕鯨をはじめとする漁業問題や歴史問題等、外国メディアにおける日本関連報道の中でも特に注意を要する事項にも着目し、その分析結果を担当部局と共有することで、事業の効果を高めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
4百万円

海外論調分析員の雇用経費

【募集】

A 海外論調分析員2名  
4百万円

外国メディアの対日関連情報の分析

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 海外論調分析員2名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	分析員A	2			
	分析員B	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 海外論調分析員2名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国メディアの対日関連情報の分析(長期的)	2	随意契約 (公募)	
2	個人B	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)	2	随意契約 (公募)	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	「外交講座」、「高校講座」出張旅費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 外務報道官組織		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国内広報課		課長 佐久間 研二	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外務省の活動に対する国民の理解と信頼を促進し、わが国の外交政策への更なる理解と支持を得るため、国民、特に次世代の外交の担い手となる若年層と日本外交の在り方について幅広い意見交換を行うことが重要であり、そのために当省職員が全国の大学・高等学校に赴き、日本外交の現状等につき講演を行い、学生、生徒と対話を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外務省職員が講師となって大学や高校で講演会を実施することは、わが国の外交政策や国際情勢等について、外交の現場経験を踏まえた正しい知識と理解を促すとともに、外交や国際問題に将来的に携わっていくきっかけにもなる。 外交講座:68大学、参加学生数7,735名、講師58人を派遣。 高校講座:130高校、参加学生数56,329名、講師90人を派遣。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	5	5	5	4	4
	執行額	4	4	4	-	-	
	執行率(%)	98.1	85.3	82.6	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	アンケート結果における好意的な回答率。 (目標値:80%以上)		成果実績	%	外交講座:96% 高校講座:99%	外交講座:97% 高校講座:93%	外交講座:97% 高校講座:80%
			達成度	%	外交講座:120% 高校講座:123%	外交講座:121% 高校講座:116%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大学及び高校の開催数		活動実績(当初見込み)	校	外交講座:61 高校講座:119	外交講座:61 高校講座:125	外交講座:68(70) 高校講座:130(131)
<b>単位当たりコスト</b>	58.69円(円/参加学生1名分)		算出根拠	出張旅費(X):3,760,000円 参加学生数(Y):64,064名 (X)÷(Y)			
<b>平成23年度 (単年度 千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	講師旅費	3,810	4,138				
	計	3,810	4,138				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費規程に従って適正に支出している。  同一講師の講座が可能な場合は、複数校の日程を調整の上、まとめて出張する(1泊2日にする)等、経費節減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
4百万円

〔 「外交講座」「高校講座」の講師旅費 〕



A. 出張148人分旅費 4百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	講演業務	0.08	—	—
2	出張者B	講演業務	0.07	—	—
3	出張者C	講演業務	0.07	—	—
4	出張者D	講演業務	0.06	—	—
5	出張者E	講演業務	0.06	—	—
6	出張者F	講演業務	0.06	—	—
7	出張者G	講演業務	0.06	—	—
8	出張者H	講演業務	0.06	—	—
9	出張者I	講演業務	0.06	—	—
10	出張者J	講演業務	0.06	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	公式外交記録写真の保存業務	<b>担当部署</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度開始・平成22年度終了	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	過去の公式記録写真は大変貴重な外交記録であり、恒久的に保存していくべきものであるが、温度、湿度の管理等、その保管は非常に難しく、特に昭和40年代のネガフィルムともなると、フィルムベースの劣化、撮影画像の退色等、品質劣化を防ぐことは不可能でありデジタルデータに変換し保存する必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	過去に撮影した外交記録フィルムをデジタル・データに変換し、CD-ROM等の大量記憶媒体に記録し恒久的に保存する。デジタルデータに変換された写真は検索機能の付いたハイパーCDに記録することにより検索を容易にしている(平成12年以降デジタルカメラで撮影された写真はハイパーCD化している)。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	4	4	皆減	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	4	4	-	-	
	執行額	3	4	2	-	-		
執行率(%)	155.4	97.6	55.6	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	フィルムで撮影された過去の公式外交記録写真の劣化・退色等に対応するためデジタルデータ化に変換し、恒久的に保存する。外交記録としてのCD数。		成果実績	枚	103	133	206	-
			達成度	%	100	100	100	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ネガフィルムのデジタル変換数		活動実績 (当初見込み)	枚	14,944	29,532	12,260	-
	デジタルデータのCD化数				19,494	14,045	16,850	-
<b>単位当たりコスト</b>	ネガフィルムのデジタル変換( 54 円/枚) デジタルデータのCD化 ( 105円/枚)		算出根拠	一般競争入札による単価契約				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		皆減	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度で保存業務終了により廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
2百万円



【一般競争入札】

A. 富士フィルムイメージック株式会社  
2百万円

[ デジタルカメラ画像のハイパーCD化作業、ネガフィルム及びプリントからの電子化作業及びハイパーCD化作業 ]

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

A.富士フィルムイメージテック株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金等	人件費・機材費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士フィルムイメージテック (株)	デジタルカメラ画像のハイパーCD化作業、ネガフィルム及びプリントからの電子化作業及びハイパーCD化作業	2	1	98.0

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ジャーナリスト会議開催経費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・日本、地域及び世界にとっての重要外交課題に係る日本の政策について広く国内外に発信しながら、当該課題に対する国際世論を喚起し、参加者間の相互理解を深める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・日本・地域及び世界にとっての重要外交課題に関連するテーマを検討し、論説委員等高いレベルの知見を有する国内外の報道機関関係者が、各国の報道傾向や自国政府の立場等も踏まえつつ、公開形式で議論を行う会議を開催する。政策発信効果を高めるため、外務省の政策責任者等による基調講演等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	0	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	4	4	4	0	-	
		執行額	3	4	3	-	-	
	執行率(%)	66.0	79.7	76.9	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・関連報道件数	成果実績	件	3	2	2	2	
		達成度	%	150	100	100	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・会議への一般参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	100	120	160	-	
						( 110 )	( 0 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 3,153千円/回 )		算出根拠	・9,460千円(20-22年度経費総額)÷3回(同期間実施回数)=3,153千円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・我が国の主要外交政策について複数の国・地域出身のジャーナリストが自由に討論出来る貴重な場であり、聴衆数も増加傾向。パネリストの外国メディア関係者が日本外交に関する理解を深めるとともに、外国メディア対策の重要性を国内のメディア関係者によりよく認識してもらう上で有益な機会として活用。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・会議内容自体は我が国外交に対する外国メディア関係者の理解を促進するものであるが、パネリストとなったジャーナリストが会議の内容を記事にすることは少ない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・ジャーナリストがパネリストとなることによって、議論の内容を各国の主要メディアで紹介することがより容易になり、結果として、日本の政策発信と相互理解の促進が図られている。</p> <p>・23年度は事業の必要性を精査した結果、要求しないこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成23年度は事業の必要性を精査した結果、要求しないこととしている。</p>			

外務省  
3百万円

ジャーナリスト会議開催経費

【企画競争】

A (財)フォーリン・プレスセンター  
3百万円

B (株)インフォメディア・ジャパン他  
1百万円

翻訳経費  
テープ起こし等

D 日本記者クラブ  
0.7百万円

室料、機材費等経費

E 日本郵便  
0.1百万円

切手代

C パネリスト(8名)  
0.8百万円

謝礼

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)インフォメディア・ジャパン他(翻訳等)	1			
謝礼	パネリスト(8名)	0.8			
外部委託	日本記者クラブ(室料等)	0.7			
雑費	招待状発送等郵送料	0.1			
管理費	管理費等	0.3			
計		3	計		0
B. (株)インフォメディア・ジャパン他			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
翻訳料	翻訳料	0.7			
雑役務費	テープ起こし	0.4			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)フォーリン・プレスセンター	ジャーナリスト会議開催経費(管理費等)	3	2	94.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.(株)インフォメディア・ジャパン他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォメディア・ジャパン	翻訳, テープ起こし	0.7	随意契約	
2	(株)サイマル・インターナショナル	通訳費	0.3	随意契約	
3	(株)インターナショナルランゲージ アンドカルチャーセンター	テープ起こし	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C. パネリスト(8名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ジャーナリスト会議パネリスト	0.2		
2	個人B	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
3	個人C	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
4	個人D	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
5	個人E	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
6	個人F	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
7	個人G	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
8	個人H	ジャーナリスト会議パネリスト	0.1		
9					
10					

### D. 日本記者クラブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本記者クラブ	室料, 音響機材費等	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### E. 日本郵便

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便	切手代	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	新聞朝刊見出し作成費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内世論の動向及び外交・国際関係のニュースを的確に把握することは、外交施策を実施する上で必要不可欠である。新聞朝刊見出し『今日の朝刊』は、かかるニーズに応えるものであり、報道内容の要旨が簡潔に取りまとめられているため、国内の関心・動向を迅速に把握するのに最適である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主要6紙朝刊における報道内容の要旨を簡潔に取りまとめ、トップ・ニュース、外交、防衛、安保、国際関係、経済関係、社説等の各項目に分類し、要旨を取りまとめ、毎朝7時までに外務省へ送付する。外務省においては、本省幹部宅へのFAX送付と併せ、『今日の朝刊』をLAN等に掲載し、本省及び各在外公館で閲覧できるようにしており、各在外公館が我が国の国内報道振りを迅速に知ることができる資料としても活用されている。また、LANに掲載することで、過去に遡って新聞の内容を確認する手段としても利用されている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	4	4	4	
		執行額	4	4	3		
	執行率(%)	76.30%	96.7	96.7			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	<参考指標>外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備に活用されているところ、記者会見での利用頻度を指標として成果目標を示す。		成果実績 記者会見数	196	233	248	292
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主要6紙朝刊の見出し作成数		活動実績 (当初見込み)	回	354	353	353
<b>単位当たりコスト</b>	主要6紙の朝刊見出し作成1回当たり ( 9,673円/回)		算出根拠	支出総額3,414,600円/年間活動日数(新聞発刊日)353日			
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	3,654	3,654				
	計	3,654	3,654				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現在「今日の朝刊」のごとくコンパクトに外務省が必要としているニュースの見出しをまとめたものは存在しないが、主要ニュースを時系列で掲載しているサイトが多数存在することから、これらのサイトのニュース掲載状況をモニターしつつ必要性を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
3百万円



【一般競争入札】

A. 有限会社 悠 社  
3百万円

〔主要6紙の記事を①トップニュース、②外務省関連、③外交・防衛・安保、④国際、⑤内政、⑥経済、⑦社会ほか、⑧社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(有)悠社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑費	新聞購読料	0.3			
雑役務費	該当記事チェック料	1.4			
雑役務費	記事貼り付け等	1.4			
通信料	FAX送信	0.1			
税	消費税	0.2			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)悠社	主要6紙の記事をトップニュース、外務省関連、外交・防衛・安保、国際、内政、経済、社会ほか、社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。	3	2	91.9

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ニュースサマリー作成費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府要人、政党幹部等が各種の報道特集番組に出演し、国内政治案件や外交案件に関する発言を行うことが頻繁に行われている。これら内容を、国際情勢、外交問題の報道に豊富な経験と知識を有する専門業者にサマリーを作成せしめ、外務本省及び在外公館で閲覧を可能とすることは適切な外交活動を推進するために必要である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「新報道2001(フジテレビ)」、「日曜討論(NHK)」、「サンデーフロントライン(テレビ朝日)」の国内政治案件及び外交案件についてTV番組での関係や与野党党首、幹事長等の重要発言をモニターし、質の高いサマリーを迅速に入手する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	皆減	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	4	4	4	—		
		執行額	4	2	2			
		執行率(%)	100	52.9	49.1			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	外交政策、外務省における重要案件への対応等に活用されている。各週における報道特集番組での外交、安保、国際ニュースを確認したことを指標とする。		成果実績	確認頻度	51	51	51	(51)
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日曜日の報道討論番組(NHK「日曜討論」、フジテレビ「新報道2001」、テレビ朝日「サンデーフロントライン」)についての番組内容のモニターサマリー作成本数		活動実績	本	51	51	51	—
						( 51 )	( 51 )	
<b>単位当たりコスト</b>	サマリー1本あたり (33,971円/本)		算出根拠	年間支出額1,732,500円/サマリーの年間作成本数:51				
<b>平成23年度(単位:千円)内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		皆減	—	外交関係報道調査分析謝金(TV論調分析)と統合				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外交関係報道調査分析謝金(TV論調分析)と統合		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
2百万円



【随意契約】

A. JCC株式会社 2百万円

「新報道2001」、「日曜討論」、「サンデーフロントライン」の出演者の発言を纏め翌月曜日に提出。  
○出演者の発言のポイントを外すことなく、外交を中心に外務省が必要と思われる政治、経済等の主要な発言を番組毎に分類・整理し放送時間を付記して列記。  
○報告書はA4サイズ2ページ以内とし、その作成は①政治・外交・経済等の専門的な知識、②外務省の業務内容についての十分な知見、③出演者の発言を理解し、正確に要約する技能を有する者が行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.JCC株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	毎日曜の情報収集作業人件費	0.7			
賃金	" 分析作業、コメント作成人件費	1.0			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC株式会社	日曜日の報道特集番組(「新報道2001」、「日曜討論」、「サンデーフロントライン」)の重要発言をモニターし、サマリーを作成する。	2		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	会見・ブリーフィング記録作成		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年度度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・我が国の外交政策に関し、外国報道機関に対して正確で時宜を得た発信を行い、我が国に対する好意的かつバランスのとれた外国報道を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・外務副報道官による在京特派員対象の英語による定例外国記者会見、及び不定期に重要案件につき在京特派員を対象として行っているブリーフィングの記録の作成を外部業者に委託する。作成された記録は、外務省ホームページに掲載する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	3	3	2	2	
	執行額	3	2	4	-	-		
	執行率(%)	47.1	80.0	128.7	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	・海外における日本関連報道件数。 (英語による報道のデータベース検索による)		成果実績	件	907,963	1,035,983	1,264,226	1,069,391
			達成度	%	84.9	96.9	118.2	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・定例記者会見の回数		活動実績 (当初見込み)	回	43	39	46	-
						( 48 )	( 48 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 5,310円/枚 )		算出根拠	・8,549千円(20~22年度の支出総額)÷1,610枚(同期間中の記録作成枚数合計)=5,310円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	作成料	2,066	2,066					
	計	2,066	2,066					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・会見・ブリーフィングの記録を作成することは、外国報道機関に対して迅速かつ正確に情報を発信する上で必要不可欠なところ、一般競争入札による調達とすることにより、より少ない予算で業務を遂行できる業者を選定したり、会見前に契約業者に関連資料を提供するなどにより、作業に要する時間を短縮させて予算を有効活用するよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「プレスリリース等翻訳経費」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。</p>			

外務省  
4百万円

定例外国記者会見記録作成

【一般競争入札】

A (株)アーバン・コネクションズ  
4百万円

外務副報道官による定例外国記者会見等記録作成

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (株)アーバン・コネクションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作成料	定例記者会見記録作成	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. (株)アーバン・コネクションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	定例記者会見記録作成	4	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外務報道官協議		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始		<b>担当課室</b>	報道課		課長 齊藤 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年メディアの影響は国内にとどまらず、国際社会全体あるいは関係国をまたいで迅速かつ広範に及んでいる。また、フェイスブックやツイッター等インターネットを介した新しいソーシャル・ネットワーク・サービスが国際政治・情勢に大きく影響を与えるようになっている。このような中外務報道官が主要国の報道・広報を担当するカウンターパートとの間でメディア対応に関する協議を実施し、相手国政府と協調して、二国間関係あるいは多国間のとらえを共有しつつ、適切な情報発信と安全対策に関する情報交換するとともに効果的な情報発信環境の整備を行う必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本件は外務報道官が我が国と外交的に密接な関係を有する米国、中国、韓国の報道・広報担当のカウンターパートとの間で上述のようなメディア対応に関する協議を実施するための出張旅費であり、相手国において外務報道官協議を行う際には、現地の邦人特派員の要望事項等を聴取し、相手国政府に伝達したり、相手国プレスに我が国の外交政策を説明している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	3	2	3		
	執行額	1	1	0.5				
	執行率(%)	24.5	55.1	21.9				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<参考指標>主要国の外務報道官と、情報発信やメディア対応における最新情報の取得、協力体制構築の点から有益。短期的成果として、首脳会談等の回数とその際のメディア対応での成否をもって評価。		成果実績	回	35	38	34	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務報道官協議		活動実績 (当初見込み)	回数	3	3	1 (3)	— (3)
<b>単位当たりコスト</b>	協議のための旅費1回あたり(543,930円/回)		算出根拠	平成22年度支出額543,930円/実施回数1回 (韓国における実施のため「参考値」)				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	2,479	2,584					
	計	2,479	2,584					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		外務報道官は要人の外国出張に同行し、米国、中国、韓国へ出張することもあり、先方の都合がつけばこれらの出張の機会に協議、意見交換を実施するなど節約に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度実施状況  (日韓)両国の取組についての情報交換の他、リスクマネジメント及び今後の協力案件についての協議を実施。  (日中)実施予定であったが、先方の都合により延期され、年度内に開催されなかった。</p>			

※平成22年度実績を記入

外 務 省  
1百万円

↓

【旅費支給】

A. 出張者 A 他 2名  
1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

A.出張者A他2名			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	出張者 A	0.2			
職員旅費	出張者 B	0.2			
職員旅費	出張者 C	0.2			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国内啓発活動費	<b>担当部署</b>	大臣官房 外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度	<b>担当課室</b>	国内広報課	課長 佐久間 研二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「大学生国際問題討論会」を開催することにより、国際問題に関する自由闊達な討論を通じ、次代を担う青年層の我が国外交政策や国際情勢に対する関心や理解を深め、併せてディベート能力を養うことにより、国際社会で活躍する人材を育成することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	外交政策や国際情勢に関する論題に基づいて、学生チーム対抗により行うディベート大会。 参加対象は大学生・大学院生2～3名で構成する学生チームで、事前に肯定側立論書の提出を求め、書類審査により4チームを選考する。討論会本選には右4チームが出場し、準決勝戦2試合と決勝戦を行う。 平成22年度は、9月26日、文京シビックセンターにおいて「大学生国際問題討論会2010」を開催した。温室効果ガス25%削減に関する論題のもと、首都圏のみならず北海道、東北、関西など全国各地の20チームから立論書の提出があった。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	3	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	3	2	2	2	2		
	執行額	2	1	1				
執行率(%)	77.6	53.3	47.7					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	事業実施後のアンケートにおける「討論会は効果的」の回答率。 (目標値:80%以上)		成果実績	%	100	81	89	80
			達成度	%	125	101	111	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	参加者数		活動実績(当初見込み)	人数	109	148	125	-
						(150)	(150)	
<b>単位当たりコスト</b>	9,402(円/参加者1名)		算出根拠	開催経費(X):1,175,306円 参加者数(Y):立論書提出52名+傍聴者73名=125名 (X)÷(Y)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	開催業務委託費	2,010	2,018					
	計	2,010	2,018					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札を行っており、予算の単価、総額ともに妥当な水準であると考えられるが、価格競争であるため、業務委嘱経費が下がり、高い不用率となった。(平成21年度からはポスターより安価なチラシ主体に変更したほか、入賞者への記念品授与を取りやめるなど、大幅な経費削減を図っている)。  また、募集広報の結果については、首都圏内の大学(9校)よりも、北海道(1校)、東北(2校)、関西(8校)など地方大学からの参加(11校)が過半数を超えるなどの成果が見られ、予算執行は適正に行われたと考える。募集開始を早め、周知期間を長くすることで、応募チーム数の増加が期待出来る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
1百万円

〔 「大学生国際問題討論会2010」開催業務一式 〕



【一般競争入札】

A. 株式会社 オーエムシー  
1百万円

〔 「大学生国際問題討論会2010」開催業務一式 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	大学生国際問題討論会開催業務一式	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

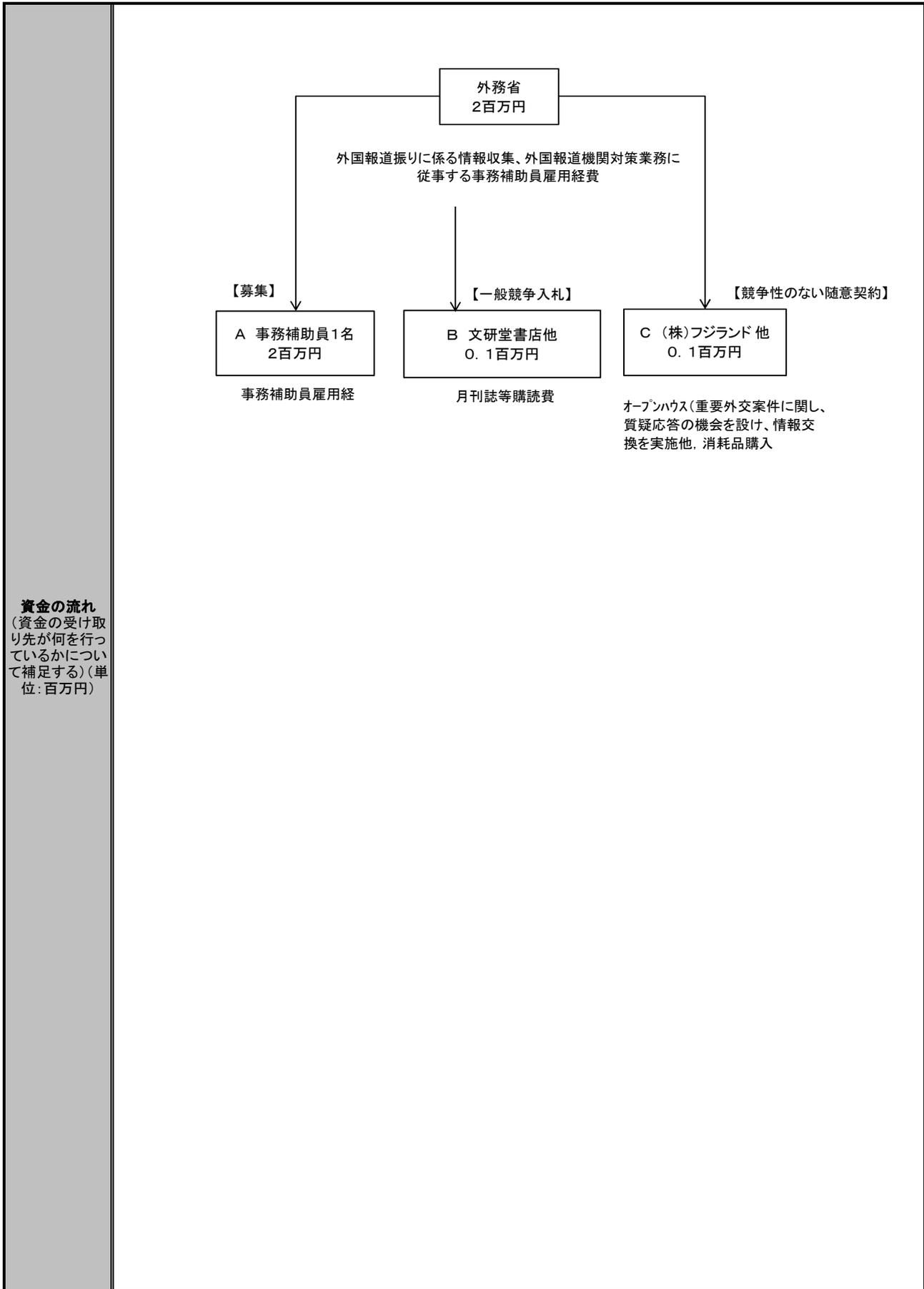
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	開催業務一式	1	10	80.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国プレスサービス事務費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和49年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・外国メディアの関心を集めているトピックに関する日本の見解・政策について情報を効果的に提供することを通じ、より客観的な対日報道を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・事務補助員(1名)を雇用して、外国プレスからの各種照会への対応、外国メディア向け会見にかかる諸準備、英文報道資料の発出等、外国メディア対策に関連する種々の事務作業に従事させる。 ・在日外国記者を外務省に招き外国メディアの関心を集めているトピックに関し、担当課長等が日本の見解・政策を説明する「オープンハウス」を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	3	
		執行額	2	2	2	-	-	
	執行率(%)	74.7	75.4	89.2	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・オープンハウスに出席した外国プレスの人数	成果実績	人	11	16	7	20	
		達成度	%	55	80	35	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・オープンハウスの実施回数	活動実績 (当初見込み)	回	2	2	1	-	
						( 4 )	( 4 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 4,240円/回 )		算出根拠	・21,200円(20~22年度のオープンハウス総経費)÷5(同期間の実績回数)=4,240円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費等	416	416	単価見直しによるもの				
	国内旅費	119	120					
	賃金	1,927	2,301					
	計	2,462	2,837					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・オープンハウスは、22年度要求では、実施回数を見直し、対前年度比16.8%減で要求した。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・22年度「国際報道事務費」に計上していた一部経費を23年度より「外国プレスサービス事務費」の一部に計上して要求。			



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 事務補助員1名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用経費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 事務補助員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	事務作業補助(6月~1月)	1	随意契約 (公募)	
2	個人A	事務作業補助(4月~5月)	0.3	随意契約 (公募)	
3	個人C	事務作業補助(2月~3月)	0.3	随意契約 (公募)	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 文研堂書店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	FTジャパンリミテッド	海外新聞購入	0.1	随意契約	86.5
2	文研堂書店	書籍購入	0.02	2	86.5
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

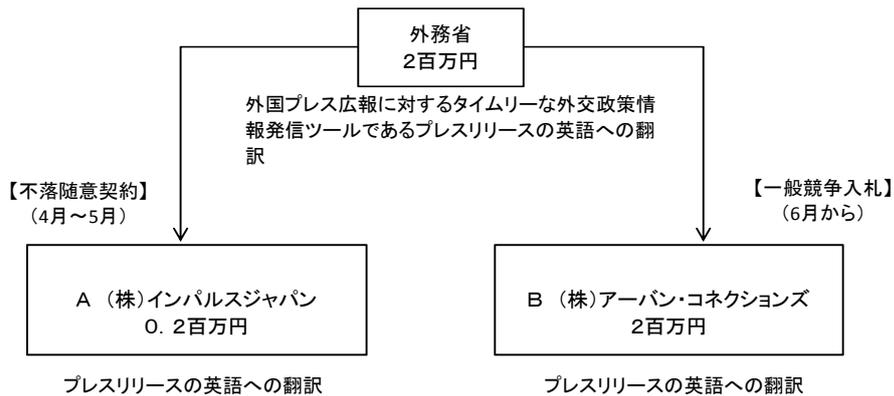
### C. (株)フジランド他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	消耗品費購入	0.02	随意契約	
2	(株)シルベラード	飲食代経費	0.02	随意契約	
3	(株)イワナシ	消耗品費購入	0.01	随意契約	
4	(株)日本フォートサービス	消耗品費購入	0.01	随意契約	
5	(株)フジランド	飲食代経費	0	随意契約	
6	文祥堂商事(株)	消耗品費購入	0	随意契約	
7	末友印版工業(株)	消耗品費購入	0	随意契約	
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	プレスリリース等翻訳経費	<b>担当部局</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・日本外交上の主要な動きについて英語での迅速かつ正確な発信を行い、日々のトピックについて外国報道機関が日本語での情報発信との間にできるだけ時間差がない形で報道できるようにする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・我が国の重要な外交政策や重要な外交事案に関する政府の立場を説明する外務省報道発表や外務大臣及び外務報道官談話を、契約した外部業者に英語に翻訳させる。なお、翻訳された文書は在京外国紙特派員をはじめとする外国記者等に対しタイムリーに配信するとともに、外務省ホームページに掲載する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	2	2	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	2	2	3	3	
	執行額	-	2	2	-	-		
執行率(%)	-	86.7	99.3	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	・英語版の英文プレスリリースの外務省ホームページ掲載頁へのアクセス数		成果実績	件	7,424,370	6,894,218	6,356,042	6,891,543
			達成度	%	107.7	100	92.2	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・英文プレスリリース発出本数		活動実績 (当初見込み)	本	-	624	604 ( 480 )	- ( 384 )
<b>単位当たりコスト</b>	( 3,195円/本 )		算出根拠	・3,923,663円(21-22年度の支出経費)÷1228本(同期間中の発出本数合計)=3,195円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	翻訳経費	3,226	3,226					
	計	3,226	3,226					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算上の制約にも鑑み、外務省が発出する報道発表(和文)の約4割程度を英訳して発出したが、より多くの報道発表の英訳を可能にするために、従来外部委託していた休日・深夜の対応の一部を省員が行ったり、一般競争入札による調達にするなどして、一層の効率化に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「会見・ブリーフィング記録作成」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。</p>			



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**支出先上位10者リスト**

A. (株)インパルスジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インパルスジャパン	プレスリリース等の英訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)アーバン・コネクションズ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	プレスリリース等の英訳	2	2	57.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費		<b>担当部局</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成11年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国メディア(主要新聞)における日本関連報道ぶりを的確に把握する。</li> <li>・在日外国メディアへの迅速な情報発信を行う。</li> </ul>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国の主要新聞等を購読する。</li> <li>・報道資料等を在日外国メディアに対してファクシミリで一斉送信するための通信サービスを業者との契約により利用する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	2	1	1	-	-		
	執行率(%)	99.5	69.6	65.9	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・購読新聞の数。		活動実績 (当初見込み)	紙	12	10	10 (10)	- (10)
<b>単位当たりコスト</b>	(12,711円/件)		算出根拠	・4,182千円(20-22年度の新聞購読経費総額)÷329件(同期間中の外国メディア論調分析資料の作成数)=12,711円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	購読費	1,561	1,652					
	計	1,561	1,652					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファクシミリによる一斉同報については、一部メールによる配信で代替する方向で検討を進め、23年度においては皆減とした。</li> <li>・海外主要紙及び国内通信社による海外論説とりまとめを購読して業務に活用している。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度予算において、案件名を「海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費」から「海外刊行物購読費」へとして要求。</li> </ul>

外務省  
1百万円

在日外国主要プレスへの情報提供、  
海外新聞等購読費

【一般競争入札】

A 海外新聞普及(株)  
1百万円

海外新聞等刊行物購読費

【競争性のない  
随意契約】

B (株)共同通信社  
0.2百万円

海外論説速報購読費

【随意契約】  
(少額見積もり合わせ)

C 日本テレネット(株)  
0.02百万円

ファクシリー斉同報サービス使用料

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 海外新聞普及(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購読費	海外新聞等刊行物購読費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 海外新聞普及(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及(株)	海外新聞等刊行物購読費	1	2	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)共同通信社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	海外論説速報購入費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 日本テレネット(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレネット(株)	ファクシミリ斉同報サービス使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ホームページコンテンツ企画・編集委託経費		担当部局庁	大臣官房 外務報道官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交政策、国際情勢等に関する情報を広く一般国民にわかりやすく発信し、外交への正しい理解と信頼を得る一助とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>外務省ホームページに、外交政策、海外事情、国際問題に関する情報を平易な言葉で包括的に解説するコーナー「わかる！国際情勢」を設け、国民が関心を持つテーマや、ニュースで問題になっているトピックなどについて、親しみやすくわかりやすい情報発信を行っている。</p> <p>平成22年度には、年間15件の記事(例「ハイチ大地震を乗り越えて」「2010年日本APEC～21世紀のアジア太平洋地域の将来像」等)を作成し、HPに掲載した。アクセス数は、平成20年7月(掲載開始当初)の月約1万件から増加を続け、22年度末には、毎月5万件前後(最大アクセス数は平成23年1月の96,450件)で推移している。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	6	2	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	6	2	2	2	2	
	執行額	6	2	2			
執行率(%)	99.9	99.5	99.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 件 (アクセス数)	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	毎月のアクセス件数 (目標値:月平均5万件)			24,352	49,034	60,846	50,000
			達成度	%	48.7	98	121.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ホームページ掲載記事件数			36	20	15	-
					(20)	(20)	
単位当たりコスト	116,400(円/1記事)		算出根拠	執行額(X):1,746,000円 ホームページ掲載記事(Y):15回 (X)÷(Y)			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	コンテンツ企画制作委託経費	1,746	1,746				
	計	1,746	1,746				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、企画競争を経て支出先を決定し、記事の企画から制作までの全工程を指示しながら作成している。また、アクセス統計などを基に効果分析を行っており、支出先・使途の把握を行うために十分な水準となっている。アクセス統計や各種調査結果などを基に、国民の関心がどこにあるのか、どのような外交政策や国際問題について説明が必要なのかを十分に分析し、記事作成に反映することで、さらなる費用対効果を上げるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
2百万円

外務省ホームページ掲載コンテンツ「わかる！国際情勢」企画・制作業務一式

↓  
【企画競争】

A. 株式会社 ストーム  
2百万円

外務省ホームページ上コンテンツ「わかる！国際情勢」の企画・制作  
(年間15回分)業務一式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	外務省HPコンテンツ企画・制作業務一式	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ストーム	ホームページコンテンツ企画・制作業務一式	2	8	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国メディア情勢調査	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・外国報道機関に対して日本の外交政策について発信する際、各国主要報道機関の各々の特性を踏まえたよりきめ細かい発信内容や方法について検討する上での基本情報を得る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・外部業者に対し、各国のメディア事情及び主要メディアの概況(編集方針、読者層、対日論調及び世論への影響など)についての調査・分析を行わせ、報告書として提出させる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	1	1	0	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	1	1	0	-	
		執行額	1	1	1	-	-	
	執行率(%)	76.5	94.9	91.2	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・海外における日本関連報道件数。 (英語による報道のデータベース検索による)		成果実績	件	907,963	1,035,983	1,264,226	1,069,391
			達成度	%	84.9	96.9	118.2	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・調査成果物の作成本数		活動実績 (当初見込み)	本	1	1	1	-
						( 1 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 1,288千円/本 )		算出根拠	・3,865千円(20-22年度経費総額)÷3本(同期間中の調査成果物作成本数の合計)=1,288千円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	・平成23年度は事業の必要性を精査した結果、要求しないこととしている。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年度は事業の必要性を精査した結果、今後は在外公館による直接調査に切り替えていくことを念頭に、要求しないこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
1百万円

積極的な対外発信を実現する  
ための総合的な実態調査

【企画競争】

A (財)ラヂオプレス  
1百万円

メディア情勢調査

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)ラヂオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査	メディア情勢調査	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)ラヂオプレス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	メディア情勢調査	1	1	98.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	要人外国訪問時の新聞記事FAX送付	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	総理及び外務大臣等の外国訪問に際し、訪問先において国内主要記事をタイムリーにチェックすることにより、同訪問に関わる報道内容を的確に把握するとともに、必要に応じて、その他様々な国内外の重要事案に関して訪問先での迅速な報道対策を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主要新聞6紙(朝日・毎日・読売・日経・産経・東京)から外国出張関係、政局及び国際面、社会面の主要記事を切り抜き、各訪問先の報道担当官室に設置するFAXに送信することにより、訪問先において各紙の報道振りを逐一チェックすることなく、臨機応変な情報発信を行うことが可能となっている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	1	1	1	2	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	1	1	1		
		執行額	1	1	1			
	執行率(%)	60.60%	76.3	105.3				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	総理や大臣の外国訪問時に朝夕刊主要6紙の外務省関連記事、国際関係及び国内で大きく報道されている主要記事のクリッピングを報道担当官室へ送付し対外発信に役立てた回数(朝夕刊を各1回として算出)。		成果実績 回数	39	38	58	40	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	朝夕刊主要6紙の外務省関連記事、国際関係及び国内で大きく報道されている主要記事をクリッピングし、報道担当官室に送付した回数		活動実績 (当初見込み)	回数 朝夕刊	8	13	24	(10)
				朝刊	18	12	1	(14)
				夕刊	5	—	9	(6)
<b>単位当たりコスト</b>	主要6紙クリッピングの単価(朝夕刊40,000円/回、朝刊のみ25,000円/回、夕刊のみ10,000円/回)		算出根拠	一般競争入札による単価契約				
平成23・24年度 (単位:千円)予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	1,002	1,712					
	計	1,002	1,712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新聞記事のFAX送信は邦字紙の入手できない外国訪問地において有効活用されており、要人の外国訪問に際し必要不可欠なものとなっている。今後も一般競争入札における仕様書を工夫することなどを通じ予算の効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
1百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 協業センター  
1百万円

土、日、祝日に要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を1面トップ記事、当該外国訪問関係、政局、国際面、社会面の各分野に分類の上外務省の指定先にFAX(又はe-mail)で送信。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社 協業センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金等	人件費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協業センター	要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を各分野に分類の上外務省の指定先にFAXで送信。	1	2	84.9

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外国メディア対応にかかる在外公館との戦略的連携強化関連旅費		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在外公館におけるメディア対応能力を強化する。</li> <li>各国現地メディアの対日報道傾向について本省担当者が直接確認し、本省における外国メディア対策の方針立案に反映させる。</li> </ul>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>影響力のある外国メディアの所在地等にある在外公館に国際報道官室担当官を出張させることにより、外国プレス対応に関するノウハウ及び本省サイドの基本的考え方や問題意識を地域的特性を踏まえて伝達し、在外公館における外国メディア対応能力の底上げを図る。同時に、在外公館担当者より、各地域の最新のメディアを巡る環境の推移を聴取し、今後の対外発信の企画立案に反映し、効果的な対外発信の実現を目指す。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1	1	1	0.8	0.7	
	執行額	1	0.1	0.0	-	-		
	執行率(%)	91.4	14.4	0.0	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における日本関連報道件数。 (英語による報道のデータベース検索による)</li> </ul>		成果実績	件	907,963	1,035,983	1,264,226	1,069,391
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張の回数。</li> </ul>		活動実績 (当初見込み)	回	2	1	0	-
<b>単位当たりコスト</b>	( 440千円/回 )		算出根拠	・1,320千円(20-21年度の旅費総額)÷3回(同期間中での出張実績回数合計)=440千円				
平成23 (単位:千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	753	738					
	計	753	738					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度は、東日本大震災関連で本省での外国プレス対応が多忙となり、予定していた出張を中止せざるを得なかった。  ・主要在外公館の広報文化担当官の一時帰国の際に本省にてブリーフを行う等、本件出張とそれ以外の手段を連携させて、より効率的な形で本省と在外公館の間で情報と認識の共有を進めて行く。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成22年度より案件名を「外国メディア対応力強化関連旅費」から「外国メディア対応にかかる在外公館との戦略的連携強化関連旅費」としている。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	啓発用写真作成費	<b>担当部署</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公式記録写真は貴重な外交記録であるとともに、外務省ホームページや政府広報誌等に使用することにより、より幅広い広報が可能となっている。本件は諸外国要人の来訪、外務大臣等の出席する国際会議等を撮影し、外交記録として保存するとともに啓発資料としてプリントを作成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各国要人の来訪、及び外務大臣、副大臣等我が国要人の出席する国際会議等の様子を公式記録として撮影し、外交記録として保存すると共に国内外への啓発用資料として活用(写真撮影のための消耗品購入費及びプリント作成を外部委託)。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	0.9	0.9	0.9	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	2	2	0.9	—	—	
		執行額	1	1	0.9	—	—	
	執行率(%)	28.7	48.2	100.5	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	外務省内各局課室の要請により外交行事等を撮影し、外務省正面玄関等における掲示用及び広報用に作成した枚数(データでの利用は含まない)。		成果実績	枚	3,668	1,761	3,965	1,231
			達成度	%	129.4	45.3	322.1	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	正面玄関等外務省内(3ヶ所)掲示枚数		活動実績 (当初見込み)	枚	232	206	257	(1,231)
	その他広報用写真作成枚数				3,436	1,561	3,708	
	ホームページ掲載用データ提供枚数				1,200	1,250	1,550	
<b>単位当たりコスト</b>	デジタルプリントL版 40円/枚 デジタルプリント 四切 800円/枚 デジタルプリント 全倍 15,600円/枚		算出根拠	見積あわせによる単価契約				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	411	411					
	雑役務費	517	517					
	計	928	928					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ホームページ等への写真の掲載及び外務省内での展示は大臣等の公務につき情報発信を行うために必要不可欠なものとなっており、その広報効果は高く、今後もホームページ作成等に際し、公式外交記録写真をより積極的に活用する方途を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

○雑役務費

外務省  
0.6百万円

↓

【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

A. 有限会社 東京カラー工芸社  
0.6百万円

[ デジタルカラープリント ]

○消耗品費

外務省  
0.4百万円

↓

【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

B. 株式会社 イワナシ 他2社  
0.4百万円

[ 写真作成用消耗品の納入、カメラ修理 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.有限会社 東京カラー工芸社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プリント代	0.6			
計		0.6	計		0
B.(株)イワナシ 他2社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	写真作成用消耗品	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東京カラーエ芸社	デジタルプリント作成	0.6		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	写真作成用消耗品、カメラ修理	0.2		
2	(株)日本フォートサービス	写真作成用消耗品	0.1		
3	文祥堂(株)	写真作成用消耗品	0.01		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交関係報道TV番組のモニター経費	<b>担当部局</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日々変動する国際情勢を的確に把握する上で、また内外における世論を形成する上で、TVメディアが果たしている役割は極めて重要であり、外交業務を効果的に推進していくためには、TVメディアの発信する情報を的確に把握し、必要な分析を行ったり、必要な情報発信や反論を行っていくことが求められている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	TVメディアの番組構成や内容は、近年益々多様化・複雑化する傾向にあり、特に外交問題は、定時のニュース番組等以外でも様々な時間帯の番組で取り上げられるため、事前に報道振りをフォローしたり、全ての番組を常時モニターすることは困難である。このため主要TV局の全番組を対象にいつ如何なる外交関係の報道がなされたかのモニターの作成を外部委託している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	0.6	0.6	0.6	—	—	
		執行額	0.6	0.6	0.6	—	—	
		執行率(%)	100	100	100	—	—	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	外務省所掌事務に関連するキーワードが使用されているニュース番組のヘッドライン、サマリー等を作成し執務に役立てた回数(日数)		成果実績	回	366	365	365	365
			達成度	%	100	100	100	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務省所掌事務に関連するキーワードが使用されているニュース番組のヘッドライン、サマリー等作成回数(日数)		活動実績	回	366	365	365	—
			(当初見込み)			(365)	(365)	
<b>単位当たりコスト</b>	TVモニター 1日分( 1,726円/日 )		算出根拠	支出総額630,000円/365日				
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	630	630					
	計	630	630					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全てのTV番組(報道)を外務省員がモニターすることは困難であることから、TVメディアの発信する情報を的確に把握するために必要不可欠なものとなっている。本件は比較的少額であるため見積もり合わせにより調達しているが、仕様書を工夫し予算のより効率的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
0.6百万円



【少額・随意契約】

A. 日本モニター株式会社  
0.6百万円

あらかじめ外交関連の検索キーワードを登録し、該当した情報の一覧を報告書にまとめ「デイリーリスト」として、月曜から木曜日分は翌日午前10時迄に、金曜から日曜日分は月曜日の午前10時迄にE-mailにより提出する。(祭日などの閉庁日分は休み明けの平日正午迄にまとめて送信)。また、外務省が指定する外交関連テレビ報道ぶりにつき随時報告する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本モニター株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	TVモニター作成費	0.6			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本モニター株式会社	テレビモニター資料の作成	0.6		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	資料翻訳費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・主要な国際課題等に関する日本の立場及び政策について、外国報道機関による正確かつ迅速な理解及びそれに基づく対日報道を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・重要な国際課題や外交行事等についての日本の政策を簡潔に説明した日本語資料を外部業者に翻訳させる。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8
		執行額	0.8	0.9	0.5	-	-
	執行率(%)	150.0	188.1	77.2	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・海外における日本関連報道件数。 (英語による報道のデータベース検索による)	成果実績	件	907,963	1,035,983	1,264,226	1,069,391
		達成度	%	84.9	96.9	118.2	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・資料の英語翻訳作成依頼枚数	活動実績	枚	86	90	51	-
		(当初見込み)				( 60 )	( 96 )
<b>単位当たりコスト</b>	( 9,373円/枚 )	算出根拠	・2,127,679円(20-22年度支出総額)÷227枚(同期間中の資料作成枚数合計)=9,373円				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	翻訳料	806	806				
	計	806	806				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・重要な外交政策や外交行事等に関して外国メディア記者が記事を執筆するにあたって、英語で十分な情報を提供することは、必要不可欠なところ、少額ではあるが見積もり合わせを行って業者を決定するなどして予算の有効活用に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「プレスリリース等翻訳経費」、「会見・ブリーフィング記録作成」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。</p>			

外務省  
0.5百万円

外国プレス広報に有益な  
日本語資料の英語翻訳

【競争性のない随意契約】  
(少額見積もり合わせ)

A TARA CANNON  
0.5百万円

資料翻訳

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



**支出先上位10者リスト**

A. Tara Cannon

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Tara Cannon(個人)	英語翻訳	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	インターネットでの情報発信事業		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのため、インターネットLANが未整備等により、独自にプロバイダ契約が必要な在外公館のインターネットによる情報発信を可能にする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ホームページ掲載用の独自回線が必要な一部の公館の回線接続を確保するため、プロバイダ契約等を行う。平成22年度は4公館(注1)においてインターネット・サービス・プロバイダとの回線接続契約等を実施した。 注1:①チェンマイ総、②ムンバイ総、③チュニジア大、④エルサルバドル大							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	0.6	0.3	0.1	18	
	執行額	5	0.2	0.1				
	執行率(%)	99.7	28.0	46.7				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	対象公館におけるホームページ運営実績 (成果実績は本件事業によりホームページが運営された公館数)		成果実績	館	8	5	4	4
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対象公館数		活動実績 (当初見込み)	館	8	5	4	—
					—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	対象公館1公館あたりのコスト 34(千円/館)		算出根拠	平成22年度執行額134千円 / 対象公館4公館 = 34千円/館				
<b>平成23年度 (単位:千円) 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外公館ホームページ接続経費	133	120	他の案件で要求していた「在外公館ホームページ編集・加工・運営費」を、本案件に移管したことによる増。				
	在外公館ホームページ編集・加工・運営費	0	18,369					
計	133	18,489						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		インターネットLANの整備や現地の回線事情の改善により、更なる縮小ないし廃止が可能と見込まれるところはないか、検討していく。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度の事業仕分け第1弾において、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。</p> <p>上述のとおり、インターネットLANの整備や現地の回線事情の改善により、更なる縮小ないし廃止が可能と見込まれるところはないか、検討していく。</p>			

外務省  
0.1百万円

インターネットでの情報  
発信事業



【競争性のない随意契約】

A. 在外4公館(詳細  
注1参照)  
0.1百万円

・プロバイダ接続経費

注1:

- ①チェンマイ総 : プロバイダ経費 : 0.03百万円
- ②ムンバイ総 : 回線使用料 : 0.01百万円
- ③チュニジア大 : プロバイダ経費 : 0.03百万円
- ④エルサルバドル大 : プロバイダ経費 : 0.07百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(本事業は100万円以上の案件はない)				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルサルパドル大	プロバイダ経費	0.07	—	—
2	チェンマイ総	プロバイダ経費	0.03	—	—
3	チュニジア大	プロバイダ経費	0.03	—	—
4	ムンバイ総	回線使用料	0.01	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	対外情報発信強化経費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始・平成21年度終了	<b>担当課室</b>	報道課	課長 齊藤 純			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外交関連情報の受け手・ニーズが多様化する中、受け手のことを十分念頭に置いた情報の伝達、民間部門の発想やアイデアを活用しながらIT等の新たなツールを積極的に利用した対外情報発信が重要となっている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	民間ジャーナリズム分野での経験、国際社会での広報活動の経験を有する人物の協力を得て、戦略的な情報発信及びパブリック・ディプロマシー(対市民外交)を強化する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	—	—
		補正予算	—	—	▲3	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	3	3	0	—	—
		執行額	1	0	0	—	—
	執行率(%)	41	0	0	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	情報発信のための助言・調整の実施回数(20年度目標値96回)	成果実績	回数	59	—	—	—
		達成度	%	58.3	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報発信のための助言を受けた人数	活動実績(当初見込み)	人	65名程度	—	—	—
					—	—	( — ) ( — )
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠		—			
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外務省全体における参与の見直し・削減を受け、平成21年度をもって本件参与への委託を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
-		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			